

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月22日
【事業年度】	第63期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	ノーリツ鋼機株式会社
【英訳名】	Noritsu Koki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C E O 岩切 隆吉
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03（3505）5053（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 C F O 山元 雄太
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03（3505）5053（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 C F O 山元 雄太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準 (IFRS)				
	移行日	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2014年 4月1日	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上収益 (百万円)	-	35,598	43,145	50,045	57,089
税引前当期利益 (百万円)	-	1,978	2,215	6,348	5,135
当期利益又は当期損失 () (百万円)	-	2,337	2,953	3,909	8,557
親会社の所有者に帰属する当期利益 又は損失 () (百万円)	-	2,250	2,955	4,290	8,970
当期包括利益 (百万円)	-	3,299	3,130	4,300	20,997
親会社の所有者に帰属する当期包括 利益 (百万円)	-	3,212	3,131	4,680	21,410
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	53,291	56,219	52,574	57,292	75,528
資産合計 (百万円)	85,811	121,469	102,873	116,309	148,618
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,496.36	1,578.57	1,476.23	1,607.72	2,119.70
基本的1株当たり利益又は損失 () (円)	-	63.21	82.97	120.46	251.89
希薄化後効果調整後1株当たり利益 又は損失 () (円)	-	59.64	89.55	106.30	244.00
親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.1	46.3	51.1	49.3	50.8
親会社所有者帰属持分利益率 (%)	-	4.1	5.4	7.8	13.5
株価収益率 (倍)	-	11.5	-	7.5	10.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	3,670	5,787	2,100	2,785
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	31,082	15,942	9,143	1,105
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	23,420	13,190	1,179	329
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	27,318	23,622	31,187	25,314	26,663
従業員数 (名)	1,502	1,868	1,113	1,360	1,459
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔752〕	〔928〕	〔791〕	〔818〕	〔848〕

(注) 1 第61期より国際会計基準 (以下「IFRS」という。) に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第62期において環境事業を譲渡したため、同事業を非継続事業に分類し、第61期の関連する数値については、修正再表示しております。

4 第61期については、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期損失が計上されているため、株価収益率は記載しておりません。

5 従業員数が第60期において366名増加しております。その主な理由は、テイポー株式会社等を連結子会社化したことによるものであります。

6 従業員数が第61期において755名減少しております。その主な理由は、NKワークス株式会社等を譲渡したことによるものであります。

7 従業員数が第62期において247名増加しております。その主な理由は、GeneTech株式会社、株式会社ジーンテクノサイエンス及び株式会社ユニケソフトウェアリサーチ等を連結子会社化したことによるものであります。

8 従業員数が第63期において99名増加しております。その主な理由は、日本共済株式会社を連結子会社化したことによるものであります。

回次	日本基準		
	第59期	第60期	第61期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (百万円)	55,084	54,488	56,668
経常利益 (百万円)	2,806	2,139	2,447
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	1,324	1,029	12,095
包括利益 (百万円)	3,328	2,143	10,373
純資産額 (百万円)	61,229	61,233	50,222
総資産額 (百万円)	92,269	119,842	100,239
1株当たり純資産額 (円)	1,674.57	1,718.36	1,408.87
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	37.20	28.91	339.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	36.92	25.63	345.30
自己資本比率 (%)	64.6	51.1	50.1
自己資本利益率 (%)	2.2	1.7	24.1
株価収益率 (倍)	19.5	24.1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,208	3,451	5,787
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,903	31,777	16,434
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,425	23,886	13,190
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	27,105	23,130	31,187
従業員数 (名)	1,502	1,868	1,113
[外、平均臨時雇用者数]	[752]	[928]	[791]

(注) 1 第61期の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第61期については、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期損失が計上されているため、株価収益率は記載しておりません。

4 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

5 臨時雇用者は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。

6 従業員数が第60期において366名増加しております。その主な理由は、テイパー株式会社等を連結子会社化したことによるものであります。

7 従業員数が第61期において755名減少しております。その主な理由は、NKワークス株式会社等を譲渡したことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月
売上高 (百万円)	169	177	-	-	-
経常利益又は経常損失 () (百万円)	797	156	164	246	59
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	205	687	9,271	414	2,349
資本金 (百万円)	7,025	7,025	7,025	7,025	7,025
発行済株式総数 (株)	36,190,872	36,190,872	36,190,872	36,190,872	36,190,872
純資産額 (百万円)	58,582	59,123	49,230	48,560	50,460
総資産額 (百万円)	58,945	59,484	49,507	48,657	88,742
1株当たり純資産額 (円)	1,644.93	1,660.11	1,382.33	1,362.54	1,415.81
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	5.76	19.31	260.35	11.65	65.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.4	99.4	99.4	99.8	56.8
自己資本利益率 (%)	0.4	1.2	18.8	0.9	4.7
株価収益率 (倍)	126.0	36.0	-	-	38.1
配当性向 (%)	138.9	41.4	-	-	22.7
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	18 〔0〕	23 〔0〕	8 〔0〕	8 〔0〕	8 〔0〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2【沿革】

当社の創業者・西本貫一は1943年4月報国写真館（個人経営）を創業し、写真機器の販売及び写真撮影の経営に当たっておりました。その後、「写真印画紙自動水洗器」の開発を機に、1956年6月当社の前身であります有限会社ノーリツ光機製作所を設立いたしました。（1961年11月ノーリツ鋼機株式会社に組織変更）

当社は1989年9月21日を合併期日として、グループの中核会社であるノーリツ鋼機株式会社、成形加工部門であるノーリツ産業株式会社、海外販売部門である西本貿易株式会社及び研究開発部門である株式会社ノーリツ研究センター、以上4社による合併、一体化を行い、製造、研究開発及び海外・国内販売の一貫体制を確立いたしました。この合併、一体化に当たっては、ノーリツ鋼機株式会社の無額面株式を額面株式に変換するため、株式会社ノーリツ研究センターを形式上の存続会社としてノーリツ鋼機株式会社（以下、「旧ノーリツ鋼機株式会社」という。）、ノーリツ産業株式会社及び西本貿易株式会社を吸収合併し、商号を株式会社ノーリツ研究センターよりノーリツ鋼機株式会社に変更する形態をとりました。さらに当社は1989年12月14日開催の定時株主総会の決議により、決算期日を従来の9月20日から3月31日に変更すると同時に営業期名称も変更し、実質上の存続会社である旧ノーリツ鋼機株式会社の決算期を継続して使用いたしております。

以下会社の沿革につきましては、特段の記載がない限り、合併以前は、実質上の存続会社である旧ノーリツ鋼機株式会社について記載いたしております。

2011年1月19日開催の臨時株主総会の決議により、新設分割計画書に基づきN Kワークス株式会社を設立し、ノーリツ鋼機株式会社が運営する全ての事業に関して有する権利義務の一部を承継させ、ノーリツ鋼機株式会社は2011年2月1日をもって持株会社へと移行いたしました。

年月	概要
1961年11月	資本金300万円で和歌山市中島にノーリツ鋼機株式会社（有限会社ノーリツ光機製作所より組織変更）を設立
1961年11月	基幹現像所用白黒フィルム自動現像機RF-20E販売開始
1964年7月	基幹現像所用カラーフィルム自動現像機RF-C1販売開始
1978年12月	NAC Corporation（1981年1月にNORITSU AMERICA CORPORATIONに名称変更）を販売会社として設立（出資比率100%）し、北米市場へ進出
1979年3月	QSS-2（クイック・サービス・システム2型 カラーフィルムの現像から写真仕上げまでを1時間以内で行う小型写真処理機器システム）販売開始
1980年1月	NORITSU（UK）LIMITEDを販売会社として設立（出資比率50%）し、ヨーロッパ市場へ進出（1988年1月に当社の100%子会社化）
1981年12月	NORITSU（UK）LIMITEDの100%子会社としてNoritsu（Deutschland）GmbHを設立し、ヨーロッパにおけるドイツ市場へ進出（1982年10月に当社の100%子会社化）
1984年6月	NORITSU（FAR EAST）LIMITEDを販売会社として香港に設立（出資比率100%）し、中国・東南アジア市場へ進出
1985年3月	西本貿易株式会社の子会社としてNORITSU DO BRASIL LTDA.を設立（出資比率91.4%）し、南米市場へ進出（1989年9月に西本貿易株式会社との合併により当社の100%子会社化）
1985年8月	NORITSU SINGAPORE PTE LTDを販売会社として設立（出資比率100%）し、東南アジア市場を強化
1985年8月	本社工場完成 本社を和歌山市梅原に移転
1989年7月	NORITSU FRANCE E.U.R.L.を販売会社として設立（出資比率100%）し、フランス市場へ進出
1989年9月	ノーリツ鋼機株式会社、株式会社ノーリツ研究センター、西本貿易株式会社及びノーリツ産業株式会社の4社が製造、研究開発及び海外・国内販売の一貫体制を確立することを目的として合併
1989年10月	NORITSU KOKI AUSTRALIA PTY. LIMITEDを販売会社として設立（出資比率100%）し、オセアニア市場へ進出
1989年12月	台湾諾日士股份有限公司を販売会社として設立（出資比率100%）し、台湾市場へ進出
1994年7月	NORITSU ITALIA S.r.l.を販売会社として設立（出資比率100%）し、イタリア市場へ進出
1996年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1996年9月	NORITSU PHILIPPINES, INC.を販売会社として設立（出資比率100%）し、フィリピン市場を強化
1997年2月	Noritsu（R）Limitedを販売会社として設立（出資比率100%）し、ロシア及びCIS諸国市場を強化（1998年12月にNoritsu（Deutschland）GmbHの100%子会社化、同時にNoritsu（R）Co. Ltd.に名称変更）
1997年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定
1997年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
1998年2月	諾日士（上海）精密機械製造有限公司を組立・販売会社として設立（出資比率100%）し、中国市場を強化

年月	概要
2001年7月 2007年12月	ノーリツテック株式会社、和泉興産株式会社の2社を業務効率向上を目的とし、吸収合併 NORITSU AMERICA CORPORATIONの100%子会社であるNORITSU MEXICO, S.A. DE C.V.を当社の100%子会社化
2009年3月	Noritsu India Private Limitedを販売会社として設立(出資比率100%)し、インド市場を強化
2009年4月	NKリレーションズ株式会社(現NKリレーションズ合同会社)を設立し、新規事業進出を強化
2009年11月	NKアグリ株式会社を設立し、生鮮野菜の生産・販売事業に進出
2010年6月	簡易分割により株式会社サイアンを設立し、プラズマ事業を承継
2010年6月	株式会社ドクターネットを買収、医療支援事業に進出
2010年7月	医療分野の事業開拓を行うNKメディコ株式会社を設立
2011年2月	新設分割によりNKワークス株式会社(現ノーリツプレジジョン株式会社)を設立し、主要事業を承継させ、持株会社体制に移行
2012年9月	いきいき株式会社(現株式会社ハルメク)を買収、シニア・ライフ事業に進出
2012年12月	株式会社全国通販グループを買収、シニア・ライフ事業を強化
2013年5月	株式会社日本医療データセンター、フィード株式会社、株式会社アイメディック等を買収、医療分野の事業を強化・拡大、株式会社秋田ケーブルテレビを買収、シニア・ライフ事業を強化
2013年10月	株式会社日本再生医療を設立、再生医療分野へ進出
2015年1月	テイボー株式会社を買収、ものづくり事業を強化・拡大
2015年6月	すべての本社機能を集約し、本店所在地を東京都港区に移転
2016年2月	創業の事業である写真処理機器事業を営むNKワークス株式会社(現ノーリツプレジジョン株式会社)を譲渡
2016年4月	GeneTech株式会社を買収、バイオ分野へ進出
2016年6月	第三者割当増資の引受け、株式公開買付けを経て、株式会社ジーンテクノサイエンスの株式を過半数取得し子会社化、バイオ分野を強化
2016年6月	株式会社ユニケソソフトウェアリサーチを買収、医療情報分野を強化
2017年11月	日本共済株式会社を買収、保険分野を強化

3【事業の内容】

当社グループは、「お客様に信頼され支持される商品とサービスの提供」を企業理念とし、素材開発技術を用いたペン先部材・コスメ部材等の研究開発・生産を行うものづくり事業、予防医療から治療まで医療機関を支えるヘルスケア事業及び創薬事業、シニア世代を中心としたお客様にライフスタイル及び商品・サービスを提案するシニア・ライフ事業、安心・安全な生鮮野菜を提供するアグリ・フード事業を主な事業として営んでおります。

当該事業における当社グループ及び関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) ものづくり

素材開発技術を用いたペン先部材・コスメ部材等の研究開発・生産を実施しております。
主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

ペン先部材・コスメ部材等の研究開発・生産に関する主要な関係会社
テイボー(株)

(2) ヘルスケア

ヘルスケア分野における遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの研究開発・販売、レセプト・データの分析・調査データの提供、歯科材料・医療材料の通信販売、予防医療における研究開発・販売、医療機関向けのコンサルティング事業、遺伝子検査サービス並びに保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売等を実施しております。

当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの研究開発・販売に関する主要な関係会社
(株)ドクターネット

レセプト・データの分析・調査データの提供に関する主要な関係会社
(株)日本医療データセンター

歯科及び医療機関に対する歯科材料・医療材料の通信販売に関する主要な関係会社
フィード(株)

予防医療事業における研究開発・販売に関する主要な関係会社
NKメディコ(株)

医療機関に対する経営コンサルティング事業に関する主要な関係会社
エヌエスパートナーズ(株)

遺伝子検査サービスに関する主要な関係会社
GeneTech(株)

保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売に関する主要な関係会社
(株)ユニケソフトウェアリサーチ

(3) 創薬

バイオ関連分野における新製品開発及び事業推進を実施しております。
主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

バイオ新薬の開発、バイオ後続品の開発に関する主要な関係会社
(株)ジーンテクノサイエンス

再生医療技術・製品、細胞医薬品の研究開発に関する主要な関係会社
(株)日本再生医療

(4) シニア・ライフ

シニア向けの出版・通信販売における事業を実施しております。
主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

シニア向け出版・通信販売等に関する主要な関係会社
(株)ハルメク
(株)全国通販

少額短期保険事業に関する主要な関係会社
日本共済(株)

(5) アグリ・フード

アグリ・フード分野における生鮮野菜の生産・販売事業を実施しております。
主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

生鮮野菜の生産・販売に関する主要な関係会社
NKアグリ(株)

(6) その他

新成長領域進出に関する調査・投資等を実施しております。
主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

新成長領域進出に関する調査・投資に関する主要な関係会社
ノーリツ鋼機(株)(当社)
NKリレーションズ(同)

以上述べた事業の概要図は次のとおりとなっております。



◎連結子会社

4【関係会社の状況】

2018年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 （%）	被所有割合 （%）	
（連結子会社）						
NKリレーションズ 合同会社	東京都港区	100百万円	その他	100.00	-	当社より資金の貸付を受けており ます。 職務執行者の兼任 1名
NKアグリ株式会社	和歌山県 和歌山市	155百万円	アグリ・フード	100.00	-	当社より資金の貸付を受けており ます。 役員の兼任 2名
NKメディコ株式会社	東京都港区	121百万円	ヘルスケア	100.00	-	当社より資金の貸付を受けており ます。 役員の兼任 3名
株式会社ドクターネット	東京都港区	100百万円	ヘルスケア	100.00 (100.00)	-	役員の兼任 2名
株式会社ハルメク （注5）	東京都新宿区	10百万円	シニア・ライフ	99.98 (99.98)	-	役員の兼任 2名
株式会社全国通販 （注5）	大阪市北区	10百万円	シニア・ライフ	99.94 (99.94)	-	役員の兼任 3名
株式会社 日本医療データセンター	東京都港区	100百万円	ヘルスケア	99.98 (99.98)	-	役員の兼任 2名
フィード株式会社 （注5）	横浜市西区	43百万円	ヘルスケア	100.00 (100.00)	-	役員の兼任 2名
テイボー株式会社 （注5）	静岡県浜松市 中区	50百万円	ものづくり	99.88 (99.88)	-	当社より資金の貸付を受けており ます。 役員の兼任 2名
GeneTech株式会社	東京都港区	10百万円	ヘルスケア	99.95 (99.95)	-	役員の兼任 2名
株式会社ジーンテクノ サイエンス（注3、4）	北海道札幌市 中央区	100百万円	創薬	54.72 (54.72)	-	役員の兼任 2名
株式会社ユニケソフト ウェアリサーチ	東京都渋谷区	20百万円	ヘルスケア	99.39 (99.39)	-	役員の兼任 1名
日本共済株式会社	東京都 千代田区	207百万円	シニア・ライフ	100.00 (100.00)	-	役員の兼任 2名
その他26社	-	-	-	-	-	-
（持分法適用会社）						
その他3社	-	-	-	-	-	-
（その他の関係会社）						
株式会社 サンクプランニング	和歌山県 和歌山市	100百万円	株式、債券等の金融 商品の保有・売買及 び運用	-	42.17	-

- （注）1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有（被所有）割合」の（ ）内は、間接所有割合で内書きで表示しております。
3 特定子会社に該当いたします。
4 有価証券報告書の提出会社であります。
5 ㈱ハルメクについては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりであります。

	（円貨額）
(1) 売上高	10,244百万円
(2) 経常利益	423
(3) 当期純利益	115
(4) 純資産額	5,204
(5) 総資産額	11,537

テイボー㈱については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりであります。

	(円貨額)
(1) 売上高	10,211百万円
(2) 経常利益	3,192
(3) 当期純利益	2,742
(4) 純資産額	14,178
(5) 総資産額	41,147

㈱全国通販については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりであります。

	(円貨額)
(1) 売上高	8,977百万円
(2) 経常利益	3
(3) 当期純損失（ ）	180
(4) 純資産額	1,347
(5) 総資産額	3,722

フィード㈱については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりであります。

	(円貨額)
(1) 売上高	7,227百万円
(2) 経常利益	89
(3) 当期純利益	55
(4) 純資産額	817
(5) 総資産額	2,904

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ものづくり	474〔129〕
ヘルスケア	608〔148〕
創薬	28〔0〕
シニア・ライフ	301〔504〕
アグリ・フード	14〔66〕
その他	11〔1〕
全社(共通)	23〔0〕
合計	1,459〔848〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、従業員数の〔 〕は年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。
- 2 臨時雇用者は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。
- 3 従業員数が当連結会計年度において99名増加しております。その主な理由は、日本共済株式会社が当社グループの連結対象に加わったことに伴うものであります。
- 4 当社グループでは、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8名	39.3歳	2.4年	8,057

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 2015年6月の組織再編により、提出会社の平均勤続年数は同時点から算出しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当社の従業員は、全て「全社(共通)」セグメントに含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社グループが判断したものです。

(1)経営方針、経営戦略及び対処すべき課題

当社グループはブランドステートメントとして「face the NEXT」を掲げ、「ものづくり」「ヘルスケア」「創薬」「シニア・ライフ」「アグリ・フード」を事業領域としております。その中で、「ものづくり」を基幹領域、「シニア・ライフ」及び「ヘルスケア」のデンタル分野や医療機関サポート分野を安定収益領域としつつ、これらの領域の安定的な成長で得られた資金を、中長期的な成長領域である医療情報分野、バイオ分野、デジタル分野に投資することで、収益力の更なる強化を目指し種々活動を行っております。

中長期的には以下の基本戦略に沿って連続的成長と非連続的成長のバランスを重視しつつ、経営基盤を構築していきます。

[グループ経営の基本戦略]

- ・「ものづくり」「ヘルスケア」「創薬」「シニア・ライフ」「アグリ・フード」各分野の事業拡大
- ・基幹領域、安定収益領域における収益基盤の拡大
- ・医療情報分野、バイオ分野における非連続的成長に向けた投資とリスクコントロール
- ・デジタル技術の非連続的成長に向けた事業領域横断的な活用

[ものづくり分野の事業における課題]

- ・素材開発技術を用いたベン先部材・コスメ部材等の売上拡大の継続
- ・研究開発による保有技術の新用途への展開

[ヘルスケア分野の事業における課題]

- ・デンタル事業、医療機関サポート事業及び予防医療事業におけるシェア拡大
- ・診断画像及びレセプト・データなどの医療情報を活用した新規事業の推進

[創薬分野の事業における課題]

- ・バイオ関連事業における新製品開発とリスクコントロール

[シニア・ライフ分野の事業における課題]

- ・シニア向け通信販売事業の訴求力とコスト効率の向上
- ・少額短期保険事業での新商品・新サービスの開発

[アグリ・フード分野の事業における課題]

- ・高付加価値商品（機能性食品等）の開発・生産

(2)経営目標

2019年3月期を期限とした経営目標として、段階利益のうち特に事業利益100億円を目指してまいりました。具体的には、既存事業を事業利益80億円まで成長させ、M&A及び新規投資により事業利益20億円を生み出すことを前提としておりました。しかし、ヘルスケア事業、創薬事業を中心として既存事業で成長投資を行っていること、M&A市場における買収相場の高騰により、想定していた規模のM&Aを実施しなかったことにより、未達が見込まれる状況になっております。次期中期経営計画については、新経営体制のもとでしかるべきタイミングに策定していきたいと考えております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業について

当社グループは、「ものづくり」「ヘルスケア」「創薬」「シニア・ライフ」「アグリ・フード」の各分野を新たな成長領域と捉え、事業機会捕捉・拡大と収益力の強化に取り組んでいます。事業計画策定及び投資にあたっては慎重かつ精緻に調査を行っておりますが、予期せぬ事態により計画どおり進捗しなかった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替の影響について

当社グループの連結売上収益に占める海外売上収益の割合は、2017年3月期13.6%、2018年3月期13.0%となっております。そのため、為替の変動が当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。なお2017年3月期及び2018年3月期については、非継続事業に分類した売上は含んでおりません。

(3) カントリーリスクについて

当社グループの事業のうち、特にものづくりセグメントは世界に販路を拡大しております。前連結会計年度に比べ、連結売上収益における海外比率は減少しているものの、当社グループが事業活動をしている様々な市場における景気後退やそれに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ事故、法規制等の変更により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の与信リスクについて

当社グループは、新たな成長分野における事業機会を模索する中、各業域における新たな取引先の開拓を積極的に行っております。取引先の個別与信の判断及び各業域の取引慣行等の事業ノウハウを習得しておりますが、景気後退等による不測の取引先の倒産等が発生することで、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 生産活動について

当社グループで生産している製品の多くは、国内での工場において集中生産を行っております。そのため、天災や人災等により工場設備に著しい被害が生じた場合、または、甚大かつ広域的に発生した大震災の影響で電力需給問題等が生じた場合、生産活動に支障を来す、または、生産活動ができなくなる可能性があることを認識しております。これらの工場における生産活動の停滞や本社工場の復旧費用等は、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 通販事業について

当社グループにおける通販事業の商品選定について、万全のチェック体制をもって慎重に取り組んでいますが、当社グループが販売した商品に何らかの瑕疵または欠陥等があった場合には、当社グループに返品や交換等の義務が生じ、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 医療関連のシステム停止について

当社の連結子会社である株式会社ドクターネットが提供しております「Tele-RAD」システムは、コンピューターシステム及びそのネットワークに多くを依存しており、また、株式会社日本医療データセンターにおいてもレセプトデータの分析をシステムに依存しております。そのため、当社グループとしてセキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の強化、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも関わらず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社グループに直接損害が生じ、当社が提供するサービスの低下を招く等の影響を及ぼす他、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社グループは、個人情報取扱事業者として個人情報にかかる義務等の遵守を法令上求められております。

当社グループでは情報セキュリティポリシーを制定し、安全性及び信頼性に万全の対策を講じるとともに、特に関連性の高い傘下のグループ会社では「プライバシーマーク」を取得する等個人情報保護に努めておりますが、予測しない不正アクセス等により、顧客情報や当社グループの機密情報が漏洩し、また、その漏洩した情報が悪用された場合、顧客の経済的・精神的損害に対する損害賠償等が発生する可能性があります。さらに顧客情報の漏洩等が当社グループの信用低下や企業イメージの悪化につながることで、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特許及びその他の知的財産について

当社グループが研究開発及び生産活動を行う中で様々な知的財産権にかかわる技術を使用しており、それらの知的財産権は当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたもの等であると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 企業買収について

当社グループは、成長戦略実現のため、今後も積極的に企業買収を実施する予定です。企業買収にあたり、対象となる企業の資産内容や事業状況についてデューディリジェンス（適正価値精査）を実施し、事前にリスクを把握しております。しかしながら、事業環境や競合状況の変化等に伴って当社グループが期待する利益成長やシナジー効果が目論見どおりに実現できない可能性があり、また今後予期しない債務または追加投入資金等が発生する可能性があり、これらが顕在化した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) のれんについて

当社グループは、企業買収に伴い発生した相当額ののれんを計上しております。当社グループは、当該のれんにつきまして、それぞれの事業価値及び事業統合による将来のシナジー効果が発揮された結果得られる将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、事業環境や競合状況の変化等により期待する成果が得られない場合、減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 許認可等に関するリスク

当社グループは、製薬開発及び販売並びに保険商品の開発及び販売等を営む子会社を有しております。これらの子会社には、監督官庁の許認可等を受けて営業が可能となる事業が含まれているため、行政指導や許認可の取消し等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び事業計画に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(13) 予測を超える保険金等の支払及び再保険に関するリスク

当社グループは、少額短期保険事業を営む子会社を有しております。これらの子会社は、売上原価が保険金等の支払いによって事後的に確定する性質を有しております。そのため、補償（保障）内容および料率を適切に設定するとともに、将来の保険金等の支払いに備えて、保険契約準備金の積み立てを行っておりますが、実際の保険事故の発生率等が当初の予測と乖離した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、再保険を活用し、リスク分散に努めておりますが、再保険市場の環境変化により、再保険料が高騰する、あるいは十分な再保険が手当てできないリスクがあります。また、再保険会社の破綻等により、再保険金が回収不能となる信用リスクも伴います。これら再保険に関するリスクが発現した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一等を目的とし、2016年3月期から従来の日本基準に替えて国際会計基準（IFRS）を任意適用し、連結財務諸表を作成し開示しております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における事業の状況は、主として、ものづくりセグメントに属するペン先部材の生産・販売事業の国内・海外向け売上、並びにヘルスケアセグメントに属するレセプト・データの分析及び調査事業、遠隔医療支援サービス事業、歯科及び医療機関に対する歯科材料・医療材料の通信販売事業等が大きく伸長したことに加え、前第1四半期連結会計期間に実施した買収が寄与し、前期と比べ増収となりました。

一方、シニア・ライフセグメントにおける物流費の高騰及び新規顧客獲得のための広告宣伝費の先行投資の増加により、営業利益の増加率は売上収益の増加率に比べて緩やかになりました。

なお、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産を追加計上し、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期と比べ大幅に増益となりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上収益	570億89百万円	（前期比14.1%増）
営業利益	50億6百万円	（前期比8.6%増）
税引前当期利益	51億35百万円	（前期比19.1%減）
親会社の所有者に帰属する当期利益	89億70百万円	（前期比109.1%増）

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、また、セグメント損益（事業損益）は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

（ものづくり）

ペン先部材の生産・販売事業において、国内海外ともに売上が伸長したことにより、売上収益は112億68百万円と前期と比べ9億92百万円（9.7%増）の増収となりました。

セグメント利益は、31億93百万円（前期はセグメント利益27億65百万円）と前期と比べ4億28百万円の増益となりました。

（ヘルスケア）

レセプト・データの分析及び調査事業、遠隔医療支援サービス事業、歯科及び医療機関に対する歯科材料・医療材料の通信販売事業等が、各事業ともに順調に成長した他、2016年6月23日にグループへ加わった株式会社ユニケソフトウェアリサーチ等の業績が寄与いたしました。その結果、売上収益は217億6百万円と前期と比べ40億40百万円（22.9%増）の増収となりました。

セグメント利益は、31億18百万円（前期はセグメント利益21億25百万円）と前期と比べ9億93百万円の増益となりました。

（創薬）

前第1四半期連結会計期間にグループへ加わった株式会社ジーンテクノサイエンスのバイオ医薬品事業が寄与し、売上収益は10億54百万円と前期と比べ2億90百万円（38.1%増）の増収となりました。

セグメント損失は、13億3百万円（前期はセグメント損失14億70百万円）と前期と比べ1億66百万円損失が減少いたしました。

（シニア・ライフ）

少額短期保険事業を営む連結子会社の増加に伴い売上収益が増加いたしました。その結果、売上収益は223億58百万円と前期と比べ17億83百万円（8.7%増）の増収となりました。

しかしながら、通信販売事業において、物流費の高騰及び新規顧客獲得のための広告宣伝費の先行投資等により、セグメント利益は、1億36百万円（前期はセグメント利益11億68百万円）と前期と比べ10億31百万円の減益となりました。

(アグリ・フード)

生鮮野菜の生産・販売事業の販売活動に注力したことにより、売上収益は4億55百万円と前期と比べ52百万円(13.1%増)の増収となりました。

セグメント損失は、76百万円(前期はセグメント損失94百万円)と前期と比べ17百万円損失が減少いたしました。

(その他)

その他の事業におきましては、売上収益が2億45百万円、セグメント損失が2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税引前当期利益が前期に比較し12億12百万円減少したものの、前連結会計年度に比較し、評価益などの非資金項目が含まれる金融収益や連結子会社の取得に伴う支出が減少したため、前連結会計年度末に比べ13億49百万円増加し266億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は27億85百万円(前期比32.6%増)となりました。資金の増加の主な要因は、税引前当期利益51億35百万円、減価償却費及び償却費15億82百万円、仕入債務及びその他の債務の増加額12億1百万円となっております。資金の減少の主な要因は、法人所得税費用の支払及び還付額29億23百万円、売上債権及びその他の債権の増加額12億97百万円、利息の支払額4億12百万円、となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億5百万円(同87.9%減)となりました。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出9億54百万円、子会社株式の取得による支出9億25百万円、その他の金融資産の取得による支出7億2百万円となっております。資金の増加の主な要因は、その他の金融資産の売却及び償還による収入20億32百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億29百万円(前期は11億79百万円の獲得)となっております。資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出347億12百万円、資金の増加の主な要因は、長期借入による収入335億13百万円となっております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ものづくり	11,489	12.6
ヘルスケア	172	53.3
創薬	422	26.9
アグリ・フード	201	6.1
合計	12,285	13.1

- (注) 1 金額は標準的販売価格にて算出しております。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記には非継続事業からの実績は含んでおりません。

b. 受注実績

当社グループは、テイボー株式会社のマーケティングペン先及びM I M部品について計画生産方式を採用しており、受注生産方式の該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ものづくり	11,268	9.7
ヘルスケア	21,706	22.9
創薬	1,054	38.1
シニア・ライフ	22,358	8.7
アグリ・フード	455	13.1
その他	245	32.1
合計	57,089	14.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に対する割合が10%を超える相手先はありません。
3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 上記には非継続事業からの実績は含んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は1,486億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して323億9百万円増加いたしました。

流動資産は、84億18百万円の増加となりました。これは主に子会社の買収により再保険資産が34億円、売上債権及びその他の債権が22億48百万円、現金及び現金同等物が13億49百万円増加したことによるものです。

非流動資産は、238億91百万円の増加となりました。これは主として所有する金融資産の公正価値評価によりその他の金融資産(非流動)が178億38百万円、組織再編による連結課税所得を慎重に見積もった結果、繰延税金資産が50億52百万円増加したことによるものです。

負債合計は、144億84百万円の増加となりました。これは主として前述の金融資産の公正価値評価にともなう繰延税金負債が52億50百万円、再保険資産と相対する保険契約準備金が38億22百万円、借入金(流動及び非流動)が31億54百万円、仕入債務及びその他の債務が27億49百万円増加し、未払法人所得税が10億25百万円減少したことによるものです。

資本合計は、178億25百万円の増加となりました。これは主として当期利益85億57百万円により利益剰余金が85億87百万円、主として前述の金融資産の公正価値評価にともないその他の資本の構成要素が123億99百万円増加したことによるものです。

また、資本の財源及び資金の流動性に関しては以下のとおりであります。

2019年3月期に計画している主な設備投資はものづくりセグメントにおける生産設備とヘルスケアセグメントにおける基幹系システムであります。それらに必要な資金については、自己資金を予定しており、計画している投資に必要な資金については手元流動性を確保しております。

その他、提出日現在、大規模な投資計画については予定しておりませんが、調達については、必要額を鑑み、基本的には自己資金もしくは銀行借入による調達を実施する方針であります。

(3) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりです。

のれんの償却に関する事項

日本基準の下で、のれんの償却については、実質的に償却年数を見積もり、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSではIFRS移行日以降の償却を停止しております。

この影響によりIFRSでは日本基準に比べて、のれん償却額は前連結会計年度2,899百万円、当連結会計年度3,006百万円減少しております。

繰延税金資産の回収可能額に関する事項

IFRSでは、繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生ずる可能性が高い範囲内で、一部の例外を除き全ての将来減算一時差異について、繰延税金資産を認識しなければなりません。この影響により、日本基準に比べ、繰延税金資産が2,917百万円増加しております。

なお、「第2 事業の状況」の記載金額は、消費税等を含んでおりません。

4【経営上の重要な契約等】

(株式取得に関する契約)

当社は、2017年8月9日開催の取締役会において、日本共済株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2017年11月1日には株式の取得を実行いたしました。

詳細等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 33. 企業結合」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、多様化するお客様のニーズに対応し、独自のノウハウとアイデアを盛り込んだ魅力ある商品開発を目的として、常に未来を見据え、果敢にチャレンジし、進化しつづける研究開発活動に注力しております。当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は15億85百万円(売上原価31百万円、販売費及び一般管理費15億54百万円)であり、主にヘルスケアセグメント及び創薬セグメントにおいて発生しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総投資額は、18億86百万円となりました。これは主に、ものづくりセグメントに含んでおりますテイボー株式会社の生産能力増強に伴う設備投資、ヘルスケアセグメントに含んでおります株式会社日本医療データセンターのソフトウェアの構築費用、並びに株式会社ドクターネットの端末機器の増強に伴う設備投資によるものであります。

「第3 設備の状況」の記載金額は、消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築 物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社(東京都港区)	その他	事務所	58	-	(-)	34	92	8 [-]

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
テイボー 株式会社	都田技術センター (静岡県浜松市北区)	ものづく り 生産設備	1,630	685	886 (30,766)	30	3,232	272 [56]
テイボー 株式会社	本社 (静岡県浜松市中区)	ものづく り 事務所	227	211	514 (10,350)	34	988	176 [72]
GeneTech 株式会社	GeneTech かずさらラボトリー (千葉県木更津市)	ヘルスケ ア 検査設備	40	102	(-)	7	150	15 [1]
株式会社 ドクターネット	宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	ヘルスケ ア 事務所	52	-	(-)	65	118	49 [1]
NKアグリ 株式会社	本社 (和歌山県和歌山市)	アグリ・ フード 植物工場	113	0	(-)	0	115	14 [66]
株式会社 日本医療 データセンター	豊洲データセンター (東京都江東区)	ヘルスケ ア サーバー センター	-	-	(-)	166	166	- [-]

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
泰宝制筆材料(常 熟)有限公司	本社 (中国江蘇省)	ものづくり	生産設備	0	121	- (-)	8	131	26 〔2〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び有形固定資産「その他」の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記のほか、主要な賃借設備として以下のものがあります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
フィード株式会社	フィード横浜DC (神奈川県横浜市中区)	ヘルスケア	物流倉庫	142
株式会社ハルメク	本社 (東京都千代田区)	シニア・ライフ	事務所	81
株式会社全国通販	本社 (大阪府大阪市北区)	シニア・ライフ	事務所	78
株式会社全国通販	門真配送センター (大阪府門真市)	シニア・ライフ	配送センター	71
株式会社 日本医療データセンター	本社 (東京都港区)	ヘルスケア	事務所	72

4 従業員数の〔 〕は年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
テイボー 株式会社	静岡県 浜松市 北区	ものづく り	生産設備	1,243	-	自己資金	2018年4 月	2019年3 月	-
株式会社日本 医療データセ ンター	東京都 港区	ヘルスケ ア	基幹系システム	170	-	自己資金	2018年4 月	2019年3 月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2018年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	36,190,872	36,190,872	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2016年5月18日、5月24日及び6月10日	2017年5月15日及び5月16日
新株予約権の数(個)	32,160	3,579
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 3,216,000	普通株式 357,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	592	927
新株予約権の行使期間	自 2019年7月1日 至 2026年6月30日	自 2019年7月1日 至 2027年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	<p>1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の対象株式数で除した額とする。</p> <p>2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。</p>	
新株予約権の行使の条件	<p>1. 本新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、下記に掲げるA及びBの各条件を全て達成した場合に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>A 本新株予約権の割当日から5年を経過する日までの期間において、東京証券取引所における普通取引終値に基づいて算出した当社の時価総額が、一度でも500億円を超過すること</p> <p>B 2019年3月期から2021年3月期の3事業年度のうち、いずれかの事業年度において、当社の有価証券報告書に記載される連結キャッシュ・フロー計算書における「営業活動によるキャッシュ・フロー」(非継続事業からの営業活動によるキャッシュ・フローが存在する場合には、その額を除く。)の額が40億円を超過すること</p> <p>2. 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においては、当社又は当社関係会社の取締役又は従業員であることを要しないものとする。ただし、新株予約権者が解任又は懲戒解雇された場合等、新株予約権者が本新株予約権を保有することが適切でないとき当社取締役会が判断したときには、本新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>3. 新株予約権者に相続が発生した場合、新株予約権者の法定相続人(ただし、法定相続人が複数いる場合には、遺産分割又は法定相続人全員の合意により新株予約権を取得すると定められた1名に限られる。)は、行使期間において、新株予約権者の保有する本新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできないものとする。</p> <p>5. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできないものとする。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	

自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	<p>1. 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。</p> <p>2. 新株予約権者が権利行使をする前に、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p>
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数それぞれをそれぞれ交付する。</p> <p>(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。</p> <p>(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(8) その他新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。</p> <p>(9) 新株予約権の取得事由及び条件 上記「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」に準じて決定する。</p> <p>(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。</p>

当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2018年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
1997年5月20日	6,031,812	36,190,872	-	7,025	-	17,913

(注) 1997年5月20日に、1997年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	35	87	89	7	9,347	9,592	-
所有株式数(単元)	-	94,335	5,822	154,141	32,410	25	75,130	361,863	4,572
所有株式数の割合(%)	-	26.07	1.61	42.60	8.96	0.01	20.76	100.00	-

(注) 1 自己株式576,969株は、「個人その他」に5,769単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンクプランニング	和歌山県和歌山市西高松一丁目3-1	15,019	42.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,920	11.01
西本 佳代	東京都港区	2,401	6.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,403	3.94
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	981	2.75
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTREET 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15-1)	787	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	651	1.82
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTREET 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15-1)	569	1.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	540	1.51
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	391	1.10
計	-	26,667	74.88

(注) 1 当社は自己株式576千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

2 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(他共同保有者3社)及びみずほ証券株式会社(共同保有者アセットマネジメントOne株式会社)から2018年1月31日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年2月6日現在及び同年2月7日以下のおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(他共同保有者3社)	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	2,715	7.50
みずほ証券株式会社(共同保有者アセットマネジメントOne株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	2,277	6.29

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,609,400	356,094	同上
単元未満株式	普通株式 4,572	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872	-	-
総株主の議決権	-	356,094	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ノーリツ鋼機株式会社	東京都港区麻布十番 一丁目10番10号	576,900	-	576,900	1.59
計	-	576,900	-	576,900	1.59

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	89	176,757
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	576,969	-	576,969	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を重要施策のひとつと考えております。具体的には、長期的な経営基盤の強化に努めるとともに、安定的・継続的に行う旨を基本としつつ、その実施にあたりましては、当期及び今後の経営成績も勘案して総合的に決定することとしております。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株当たり7円、期末配当として1株当たり8円とし、年間配当金は1株当たり15円としております。

内部留保資金につきましては、研究開発・生産・販売及びサービスにおける競争力の強化を目的とした研究開発投資、設備投資、M&A投資等に充当し、一層の業績向上に努めたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
2017年10月20日 取締役会決議	249百万円	7
2018年6月21日 定時株主総会決議	284百万円	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	987	865	784	1,044	2,982
最低(円)	473	555	370	556	768

(注) 最高・最低株価は、2013年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年 10月	11月	12月	2018年 1月	2月	3月
最高(円)	1,767	2,235	2,510	2,982	2,870	2,540
最低(円)	1,406	1,710	2,092	2,368	1,920	2,122

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	CEO	岩切 隆吉	1978年4月16日生	2001年4月 (株)エフアンドエム入社 2003年9月 (株)オプト (現 (株)オプトホールディング) 入社 2006年7月 (株)オプト (現 (株)オプトホールディング) SEM本部コンサルティング部 部長 2007年8月 クロスフィニティ(株) 代表取締役社長 2010年1月 (株)オプト (現 (株)オプトホールディング) 執行役員 新規事業管掌 2011年3月 (株)オプト (現 (株)オプトホールディング) 取締役 グループ広告事業統括 2014年3月 データアーティスト(株) 取締役 2014年6月 OPT SEA Pte.,Ltd.取締役CEO 2015年4月 (株)オプトホールディング 取締役 グループ海外事業統括 2017年7月 (株)オプトホールディング 上席執行役員 グループ管理部門管掌 2018年6月 当社 代表取締役社長CEO(現任)	1年 (注1)	-
取締役 副社長	COO	松島 陽介	1972年9月1日生	1995年4月 第一生命保険(株)入社 2001年6月 A.Tカーニー(株)入社 2005年10月 マッキンゼー&カンパニー入社 2007年2月 (株)MKSパートナーズ入社 2008年12月 丸の内キャピタル(株)入社 2012年4月 NKリレーションズ(株) 代表取締役 (現 NKリレーションズ(同) 職務執行者)(現任) 2012年7月 エヌエスパートナーズ(株) 取締役 2012年11月 いきいき(株)(現 (株)ハルメク) 取締役 2013年3月 (株)全国通販 取締役 2013年5月 当社 副社長COO 2013年5月 フィード(株) 取締役 2013年6月 当社 取締役副社長COO(現任) 2013年10月 (株)日本医療データセンター 代表取締役社長 2014年10月 (株)日本医療データセンター 取締役 2015年6月 テイボー(株) 取締役 2015年7月 (株)ドクターネット 取締役(現任) 2016年4月 GeneTech(株) 取締役 2016年6月 (株)ジーンテクノサイエンス 取締役 (現任)(2018年6月28日退任予定) 2016年6月 (株)PKSHA Technology 社外取締役(現任) 2016年7月 (株)ユニケソフトウェアリサーチ 取締役(現任) 2017年11月 日本共済(株) 取締役 2018年4月 (株)日本医療データセンター 代表取締役社長(現任)	1年 (注1)	78

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	CFO	山元 雄太	1982年12月14日生	2007年4月 (株)ボストンコンサルティンググループ入社 2012年5月 NKリレーションズ(株) (現 NKリレーションズ(同))入社 2012年11月 いきいき(株)(現(株)ハルメク) 取締役(現任) 2013年3月 (株)全国通販 取締役(現任) 2013年5月 当社 COO室長 2013年5月 フィード(株) 取締役(現任) 2013年5月 (株)日本医療データセンター 取締役(現任) 2014年1月 弁護士登録 山元雄太法律事務所設立 代表 (現 山元法律事務所)(現任) 2015年6月 当社 取締役CFO(現任) 2015年10月 テイボー(株) 取締役(現任) 2016年4月 GeneTech(株) 取締役(現任) 2016年6月 (株)ドクターネット 取締役(現任) 2016年6月 (株)ジーンテクノサイエンス 取締役 (現任)(2018年6月28日退任予定) 2017年11月 日本共済(株) 取締役(現任)	1年 (注1)	78
取締役		加来 幹久	1974年3月7日生	1996年4月 藤井産業(株)入社 2002年9月 (株)ムーンシップ 取締役 2003年4月 (株)デジタル見本市入社 2004年5月 (株)デジタル見本市 代表取締役 2004年10月 (株)デジミホ設立 代表取締役 2016年7月 パリユーコマース(株) 執行役員 D&Tソリューション本部長 2017年4月 パリユーコマース(株) 執行役員 CAO(最高アライアンス責任者) 2018年6月 当社 取締役(現任)	1年 (注1)	-
取締役 (監査等委員)		太田 晶久	1973年1月30日生	2001年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査 法人トーマツ)入所 2005年4月 公認会計士登録 2007年1月 開成公認会計士共同事務所参画 2007年2月 税理士登録 2010年6月 サンセイ(株) 監査役(現任) 2010年10月 太田晶久公認会計士・税理士事務所 代表(現任) 2014年6月 (株)全国通販 監査役(現任) 2015年6月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	2年 (注2・ 3・4)	-
取締役 (監査等委員)		紺谷 宗一	1953年4月14日生	1982年4月 弁護士登録 1982年4月 御堂筋法律事務所(現 弁護士法人 御堂筋法律事務所)入所(現任) 1989年8月 米国チュレーン大学ロースクール 修士課程入学 1990年8月 米国シアトルパーキンズクワイ 法律事務所入所 1991年8月 英国フィールドフィッシャー ウォーターハウス法律事務所入所 1993年6月 ベルギークリアリーゴッドリーブ 法律事務所入所 2003年6月 当社 監査役 2013年8月 高見(株) 監査役(現任) 2015年6月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	2年 (注2・ 3・4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)		伊庭野 基明	1951年6月13日生	1974年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 1988年4月 (株)リクルート 取締役 1993年4月 RECRUIT U.S.A., INC. President 2004年4月 (株)ピースマインド (現 ピースマインド・イーブ(株)) 社外取締役(現任) 2005年2月 慶応義塾大学 デジタルメディア・ コンテンツ 統合研究機構 (New York, USA) 特別教授 2009年4月 M's Holding International Corporation(株) 代表取締役社長(現任) 2012年6月 財団法人高度映像情報センター (現 一般財団法人高度映像情報セン ター) 理事(現任) 2012年6月 当社 監査役 2012年7月 NKメディコ(株) 監査役(現任) 2015年6月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	2年 (注2・ 3・4)	32
計						188

- (注) 1 監査等委員以外の取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 2 監査等委員である取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 取締役 太田晶久、紺谷宗一及び伊庭野基明は、社外取締役であります。
 なお、当社は取締役 太田晶久、紺谷宗一及び伊庭野基明を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として
 指定し、同証券取引所に届け出ております。
 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 太田晶久、委員 紺谷宗一、委員 伊庭野基明

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社及びグループ各社は、企業価値を高め、株主の皆様やお客様から信頼され支持される企業となり、企業の社会的責任を果たし、迅速かつ適正な経営判断と競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

(企業統治体制の概要)

当社は経営環境の変化に迅速に対応するために、スピーディーな意思決定が行える経営体制を構築しております。

まず当社グループでは、2011年2月1日より持株会社体制に移行しております。さらに、当社とグループ各社が一体となってコーポレート・ガバナンスの一層の強化の観点から取締役会の監督機能を強化し、経営の透明性と機動性の両立を実現すべく、2015年6月29日開催の第60期定時株主総会の決議に基づき監査等委員会設置会社に移行いたしました。

また、当社は代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会及び危機管理委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会は、遵法経営の徹底とコンプライアンス意識向上に向け協議を行っております。危機管理委員会では、当社グループ全体の視点で各種リスクを総合的に把握し、適切な対応策について協議を行っております。

(取締役会)

当社は取締役会を経営の最高機関として法令及び取締役会規程に定められた内容及びその他重要事項を決定するとともに、傘下の事業会社の業務執行状況を監督しております。

また、当社の取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名と、監査等委員である社外取締役3名で構成しております。社外取締役を3名体制にすることにより、取締役の業務執行に関する監督及び監視の強化を図るとともに、適宜、提言及び助言を行うことで、透明性と機動性を確保し、効果的なコーポレート・ガバナンスが機能する体制としております。

(監査等委員会)

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は社外取締役3名で構成されており、そのうち2人は弁護士及び会計士を選任しております。さらに、公正な経営監視体制の構築に努めており、監査等委員会を2ヶ月に1回以上開催し、監査計画の策定、監査の実施等を検討・助言する等を行う体制となっております。合わせて必要に応じて職務の執行に関する事項の意見陳述を行える体制となっております。

(監査等委員会と内部監査部門との連携状況)

監査等委員である取締役は、取締役会及びその他重要な社内会議に出席するとともに、代表取締役との意見交換も定期的に行っております。また、一部の監査等委員である取締役は、中核グループ会社の監査役も兼務しているため当該会社の責任者との面談も実施しており、公正かつ客観的な立場から取締役の業務執行状況やグループ各社を監査し、透明性・客観性の向上を図っております。監査等委員会への報告体制としては、重要会議事項、内部統制、危機管理等の実施状況を随時報告しております。また、当社は、社長直轄の組織として監査室を設置しており、随時必要な内部監査を実施しております。監査等委員会と監査室は、年間監査計画の説明、監査報告の共有等を通じて、相互の情報交換や意見交換を行う等連携を密にし、監査の質的向上を図っております。

(企業統治の体制を採用する理由)

コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、2015年6月29日開催の第60期定時株主総会の決議に基づき監査等委員会設置会社に移行いたしました。これにより、複数の独立社外取締役で構成される監査等委員会が置かれたことから、取締役会の監督機能が強化され、経営の透明性と機動性の両立が実現できると判断しております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

当社及びその子会社から成る企業集団(以下、「当社グループ」という。)が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

- ・当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社グループを対象範囲としたコンプライアンス基本方針・行動規範・グループ行動規範の他、取締役規程をはじめ社内規程に基づき、法令・定款違反行為を抑止する。取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査等委員会及び取締役会に報告する等ガバナンス体制を強化する。
法令違反やコンプライアンス等に関する事実についての社内報告体制として、内部通報制度運用規程に基づき運用を行う。
社長直轄の監査室による内部監査を実施し、内部統制の有効性を確保する。
コンプライアンスに関する研修体制を整備する。
監査等委員会は、当社の法令遵守体制及び内部通報制度の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策を求めることができる。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社取締役の職務執行に係る情報については、社内規則に基づき保存・管理を行う。
- ・当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は当社グループを対象範囲とした危機管理統括規程を制定し、リスク管理体制の基本事項を定める。また当社は社長を委員長とする「危機管理統括委員会」を設置し、同様に子会社にも「危機管理委員会」等を設置しリスク管理に関する事項を審議する。
重要リスクが顕在化した場合、速やかな初動対応をとるための事業継続計画書(BCP)及び各種マニュアルの整備を進める。
- ・当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じ適宜臨時取締役会を開催し、取締役会規程に定める付議事項について決議する。
子会社は、3ヶ月に1回以上の割合で適宜取締役会を開催し、取締役会規程に定める付議事項について決議する。
当社グループの取締役は、必要に応じてそれぞれの代表取締役又は他の取締役と会社の重要な事項について意見交換並びに情報交換を行う。
当社グループの社内規程に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとる。
当社は、子会社等管理規程及び関連会社管理規程並びに他のルールを定め、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づける。
- ・当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
当社は、子会社における業務の適正を確保するため、子会社等管理規程及び関連会社管理規程並びに他のルールを定め、子会社は、各々の重要規程を定める。
- ・監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は、監査等委員会の意見を尊重して、当該使用人を選任し補助させる。補助使用人は、専任又は兼務とし、監査等委員会の意見を尊重し決定する。
- ・監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項
監査等委員会の職務を補助する使用人は監査等委員会の指揮命令に従い、他の人事関連事項(異動、評価等)については、監査等委員会の意見を徴しこれを尊重する。また当該補助者が兼務の場合、監査等委員会の指揮命令に優先的に従うものとし、会社は業務負担について配慮する。

- ・当社グループの取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
当社グループの取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、会社に著しい損害及び不利益を及ぼすおそれがある事実が発生した場合は当社監査等委員会に速やかに報告する。
当社グループの取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、取締役の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合はその可能性及び事実を当社監査等委員会に報告する。
当社監査等委員会は必要に応じて当社グループの取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
法令違反やコンプライアンス等に関する事実についての社内報告体制として内部通報制度運用規程並びにコンプライアンス委員会規程に基づき、監査等委員会への適切な報告体制を確保する。
前号の報告した者が、報告を理由とした不利益な取扱いが行われないものとする。
- ・その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役と監査等委員会の定期的会合（年2回程度）を継続し行う。
監査対象・責任の明確化、監査スタッフの増強等監査機能の充実を図る。
監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理について適正に運用する。
- ・反社会的勢力排除へ向けた基本的な考え方及びその整備状況
反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社はコンプライアンス基本方針で「反社会的な勢力と関係を持ちません。」ということ、また、行動規範に反社会勢力との関係断絶の項目を設け「反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切関係を持ちませんし、取引も行いません。」と定め、反社会的勢力排除に向け全社的に取り組んでいる。
反社会的勢力排除に向けた整備状況
当社行動規範に基づき反社会的勢力に具体的対応を行う為、対応部門を総務部門とし、不当要求防止責任者を設置し、外部専門機関である企業防衛連絡協議会等に参画するとともに警察当局とも連携を図り、あわせて反社会的勢力に関する情報を当該団体等と共有化している。

（会計監査）

当社は、PwCあらた有限責任監査法人与会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。監査等委員である取締役と会計監査人であるPwCあらた有限責任監査法人与の連携状況については、年間計画の説明を受け、また年度の会計監査結果について、詳細な報告と説明を受け、必要に応じ会計監査人の意見を求めることにより会計監査の状況の把握に努めるとともに、相互の情報交換や意見交換を行う等連携を密にし、監査の質的向上を図っております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように自主的措置をとっております。当社は、同監査契約に基づき報酬を支払っており、当期における業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：矢野貴詳、田邊晴康

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 16名、公認会計士試験合格者等 5名、その他 16名

（社外取締役と提出会社の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係）

現在当社は、社外取締役3名を選任しており、当社との間に重要な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役による当社株式の保有は「5. 役員状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

社外取締役3名は、それぞれ公認会計士、弁護士、企業経営者としての幅広い知見を有していることから社外取締役に選任しております。また社外取締役3名を東京証券取引所が規定する独立役員に指定しており、当該取引所が規定する独立役員の属性に該当するものがないと判断し、当社の取引先等において一切影響を与えることはなく中立・公平な立場を保持していると判断しております。

(社外取締役の独立性に関する考え方)

当社は、社外取締役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(役員の報酬等)

・提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く)	83	83	-	-	-	3
取締役(監査等委員) (社外役員)	10	10	-	-	-	3
計	94	94	-	-	-	6

(注) 当期末在籍人員は、監査等委員を除く取締役3名、監査等委員である取締役は3名であります。

・提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

・役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、固定報酬である「基本報酬」と、変動報酬である「賞与」の2種類で構成され、その合計額は株主総会の決議による取締役(監査等委員であるものを除く。)及び監査等委員である取締役のそれぞれの報酬総額の限度額の範囲内において、取締役(監査等委員であるものを除く。)は取締役会の決議により決定し、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議によって決定しております。なお、「基本報酬」については、それぞれの職位に応じて世間水準及び経営環境並びに社員給与等とのバランスを考慮し、また「賞与」については、会社の営業成績及び業績等への貢献度を考慮しそれぞれ内規に基づき決定しています。

また、役員退職慰労金制度については、2005年6月29日開催の第50期定時株主総会の日をもって廃止いたしました。

(株式の保有状況)

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)であるNKリレーションズ合同会社について、以下のとおりであります。

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄	3銘柄
貸借対照表計上額の合計額	21,157百万円

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)島精機製作所	18,150	76	友好関係の維持のため
(株)キタムラ	10,000	7	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)PKSHA Technology	1,517,000	20,555	取引関係の維持・強化のため

(社外役員との間での責任限定契約について)

当社は社外取締役と、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(取締役の定数)

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は5名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

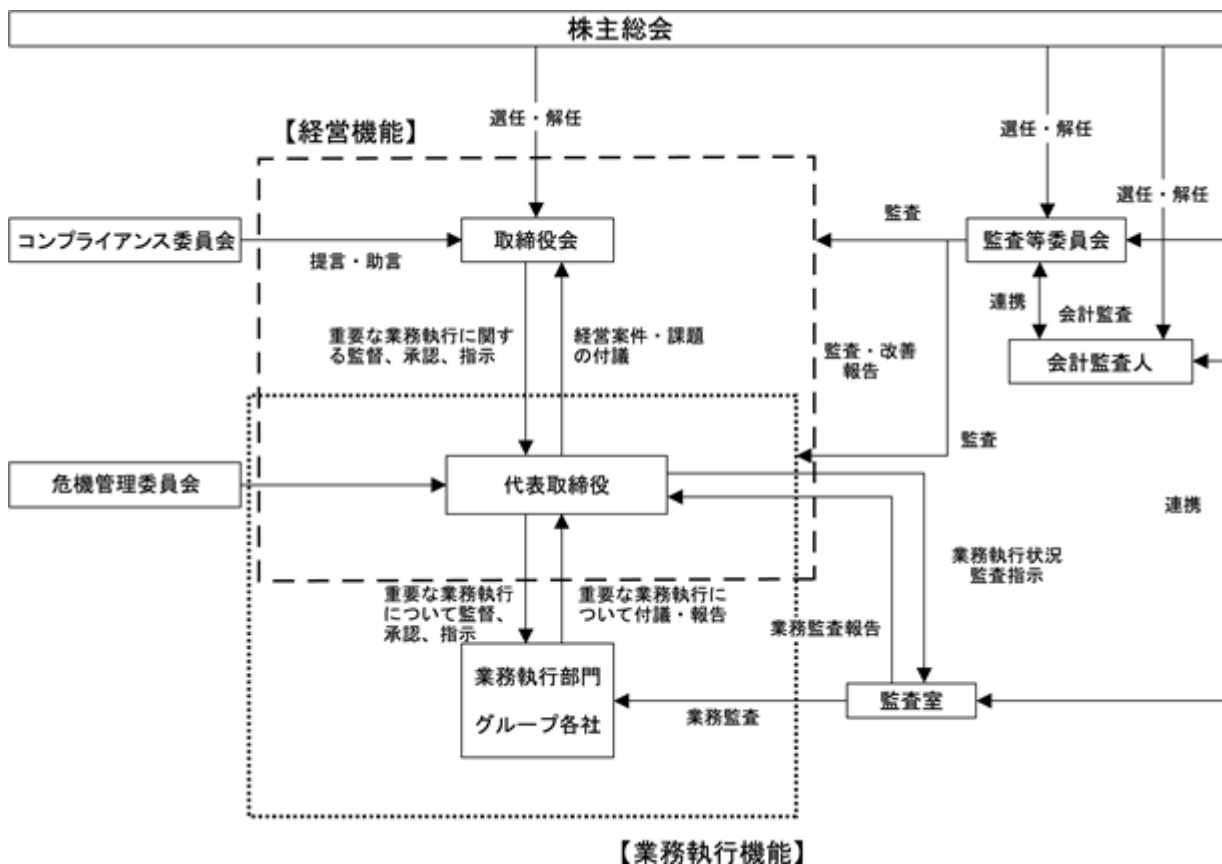
(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

1. 自己株式を取得することができる旨
 (機動的な経営を遂行するため)
2. 取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
 (職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
3. 毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨
 (機動的な利益還元を遂行するため)

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

以上述べたコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	-	42	3
連結子会社	21	5	19	-
計	69	5	61	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払っている報酬はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払っている報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

業務アドバイザーについての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や参考図書によって理解を深めております。

4 IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

IFRSの適用においては、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。またIFRSに基づいた適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づいて会計処理を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	29	25,314	26,663
売上債権及びその他の債権	6	11,315	13,563
棚卸資産	7	4,383	4,914
再保険資産	16	-	3,400
その他の金融資産	5	100	270
その他の流動資産	8	912	1,630
流動資産合計		42,025	50,443
非流動資産			
有形固定資産	9、11	5,476	6,173
のれん	10	38,847	39,607
無形資産	10	21,911	21,365
持分法で会計処理されている投資	12	357	359
退職給付に係る資産	19	167	245
その他の金融資産	5	6,171	24,009
繰延税金資産	13	1,208	6,260
その他の非流動資産	8	144	153
非流動資産合計		74,283	98,175
資産合計		116,309	148,618

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	14	8,818	11,568
借入金	15	5,948	7,195
その他の金融負債	5	230	299
未払法人所得税		1,763	738
引当金	17	12	23
保険契約準備金	16	-	3,822
その他の流動負債	18	3,043	3,557
流動負債合計		19,817	27,203
非流動負債			
借入金	15	29,074	30,981
その他の金融負債	5	126	22
繰延税金負債	13	7,495	12,746
退職給付に係る負債	19	641	660
引当金	17	195	220
その他の非流動負債	18	23	22
非流動負債合計		37,557	44,655
負債合計		57,374	71,858
資本			
資本金	20	7,025	7,025
資本剰余金	20	17,658	14,908
利益剰余金	20	33,471	42,058
自己株式	20	1,211	1,211
その他の資本の構成要素	20	348	12,747
親会社の所有者に帰属する持分		57,292	75,528
非支配持分		1,642	1,231
資本合計		58,935	76,760
負債及び資本合計		116,309	148,618

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
継続事業			
売上収益	4、23	50,045	57,089
売上原価	7	25,433	29,415
売上総利益		24,612	27,674
販売費及び一般管理費	24	20,123	22,607
その他の収益	25	211	75
その他の費用	25	88	135
営業利益		4,611	5,006
持分法による投資損失	12	42	48
金融収益	26	2,333	887
金融費用	26	553	709
税引前当期利益		6,348	5,135
法人所得税費用	13	2,249	3,357
継続事業からの当期利益		4,099	8,493
非継続事業			
非継続事業からの当期利益(は損失)	35	189	63
当期利益		3,909	8,557
当期利益(は損失)の帰属：			
親会社の所有者		4,290	8,970
非支配持分		380	412
1株当たり当期利益(は損失) (親会社の所有者に帰属する額)			
継続事業	27	125.79	250.09
非継続事業	27	5.33	1.80
基本的1株当たり当期利益合計	27	120.46	251.89
希薄化効果調整後1株当たり当期利益 (は損失) (親会社の所有者に帰属する額)			
継続事業	27	111.63	242.20
非継続事業	27	5.33	1.80
希薄化効果調整後1株当たり当期利益合計	27	106.30	244.00

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益		3,909	8,557
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	28	510	12,377
確定給付制度の再測定	28	42	43
純損益に振り替えられることのない項目合計		468	12,421
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額	28	77	18
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		77	18
税引後その他の包括利益		390	12,440
当期包括利益合計		4,300	20,997
当期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		4,680	21,410
非支配持分		380	412

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
						新株予約権	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2016年3月31日残高		7,025	17,335	29,544	1,211	-	84	35	-	119	52,574	47	52,621
当期利益（は損失）				4,290						-	4,290	380	3,909
その他の包括利益（は損失）							510	77	42	390	390	0	390
当期包括利益（は損失）合計				4,290			510	77	42	390	4,680	380	4,300
新株予約権の発行	22					35				35	35	11	46
配当金	21			320						-	320		320
連結子会社の範囲変更による増加										-	-	1,478	1,478
支配継続子会社に対する持分変動			322							-	322	485	808
その他の包括利益から利益剰余金への振替				42					42	42	-		-
所有者との取引合計		-	322	362	-	35	-	-	42	77	37	1,975	2,013
2017年3月31日残高		7,025	17,658	33,471	1,211	35	425	112	-	348	57,292	1,642	58,935

当連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
						新株予約権	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2017年 3月31日残高		7,025	17,658	33,471	1,211	35	425	112	-	348	57,292	1,642	58,935
当期利益（は損失）				8,970						-	8,970	412	8,557
その他の包括利益（は損失）							12,377	18	43	12,440	12,440	0	12,440
当期包括利益（は損失）合計				8,970			12,377	18	43	12,440	21,410	412	20,997
新株予約権の発行	22					2				2	2	9	12
非支配持分との取引等			2,750							-	2,750	7	2,758
配当金	21			427						-	427		427
自己株式の取得					0					-	0		0
その他の包括利益から利益剰余金への振替				43					43	43	-		-
所有者との取引合計		-	2,750	383	0	2	-	-	43	40	3,174	2	3,172
2018年 3月31日残高		7,025	14,908	42,058	1,211	38	12,803	94	-	12,747	75,528	1,231	76,760

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		6,348	5,135
非継続事業からの税引前当期利益(は損失)		189	67
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		1,580	1,582
固定資産に係る損益		81	34
子会社株式売却損失		373	-
金融収益	26	2,707	887
金融費用	26	555	709
持分法による投資損益(は益)	12	42	48
その他		12	7
利益に対する調整項目合計		834	1,494
小計		5,324	6,697
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)		1,698	1,297
棚卸資産の増減額(は増加)		367	507
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)		654	1,201
その他		43	6
営業活動に係る資産・負債の増減合計		1,367	596
小計		3,957	6,101
利息及び配当金の受取額		18	19
利息の支払額		462	412
法人所得税費用の支払及び還付額		1,412	2,923
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,100	2,785
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		655	954
有形固定資産の売却による収入		23	9
投資不動産の売却による収入		169	-
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		49	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	29	9,182	925
連結の範囲の変更を伴う出資持分の譲渡による収入	29	530	-
その他の金融資産の取得による支出		1,901	702
その他の金融資産の売却及び償還による収入		2,509	2,032
その他		587	516
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,143	1,105

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	29	-	5,100
短期借入金の返済による支出	29	356	1,017
長期借入れによる収入	29	5,580	33,513
長期借入金の返済による支出	29	4,523	34,712
配当金の支払額	21	320	427
非支配持分からの払込による収入		810	-
非支配持分からの子会社新株予約権の取得による支出		-	2,758
その他		10	27
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,179	329
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		9	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		5,873	1,349
現金及び現金同等物の期首残高		31,187	25,314
現金及び現金同等物の期末残高	29	25,314	26,663

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下、「当社」）は、日本国に所在する株式会社であります。本連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり事業、ヘルスケア事業、創薬事業、シニア・ライフ事業及びアグリ・フード事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2018年3月31日に終了する期間の連結財務諸表は、2018年6月21日開催の当社取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」にて別途記載している場合を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った重要な見積り及び判断を行った項目で連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断項目は以下のとおりであります。

有形固定資産、のれん及び無形資産の減損（注記「3. 重要な会計方針（8）非金融資産の減損」）

有形固定資産及び無形資産の減損損失金額の判断及びのれんの減損の判断をする際に、それぞれの資産が属する又はのれんが配分された資金生成単位の回収可能価額の見積りが必要となります。

回収可能価額の見積りにあたり、資金生成単位により生じることが予想される将来キャッシュ・フロー及びその現在価値を算定するための割引率を見積もっております。

もし、資金生成単位により生じると予想した将来キャッシュ・フローが減少した場合又は現在価値を算定するための割引率が上昇した場合には減損損失が発生する可能性があります。

企業結合における取得対価の配分（注記「3. 重要な会計方針（2）企業結合」）

企業結合により取得した識別可能資産及び引き受けた負債は、原則として取得日の公正価値で測定し、のれん又は負ののれんが測定されます。これらの測定にあたり、各々の資産又は負債の公正価値を見積もっております。

繰延税金資産の回収可能性（注記「3. 重要な会計方針（17）法人所得税」）

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来の課税所得に対して利用できる可能性の高い場合に限り認識しております。事業計画等により、将来の発生が予測される課税所得の額及びその発生時期を見積り、その発生の可能性を見積もっております。

もし、予測された将来の課税所得が発生しなかった場合には、計上された繰延税金資産が回収されず、法人所得税費用が増加する可能性があります。

金融商品の評価の前提

金融商品の公正価値を見積もるにあたり、市場データからは観察できないインプットを用いる評価技法を用いる場合がありますが、その観察不能なインプットの算定は見積りによっております。

(5) 基準及び解釈指針の早期適用

当社グループはIFRS第9号（2014年7月）を早期適用しております。

(6) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは以下のとおりであります。

IFRS第15号の適用による損益への重要な影響はないと見込んでおります。

IFRS第16号及びIFRS第17号の適用による影響は検討中であり、見積もることができません。

IFRS	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ適用 年度	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から 生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に関する会計処理を改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース取引に関する会計処理を改訂
IFRS第17号	保険契約	2021年1月1日	2022年3月期	保険契約に関する会計処理を改訂

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。その企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、その企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当社グループはその企業を支配しています。

子会社の財務諸表は、支配を獲得した日から支配を喪失する日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる場合には、連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて調整を行っております。

連結財務諸表の作成にあたり、当社グループ間の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内の取引によって発生した未実現損益は消去しております。

支配を喪失しない子会社の当社グループの所有持分の変動は、資本取引として会計処理しております。

当社グループが子会社の支配を喪失する場合、処分損益は以下の差額として算定し、純損益で認識します。

- ・受取対価の公正価値及び残存部分の公正価値の合計
- ・子会社の資産（のれんを含む）、負債及び非支配持分の支配喪失時の帳簿価額

関連会社

関連会社とは、当社グループが当該その企業の財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているもの、支配または共同支配を有していない企業をいいます。関連会社に対する投資は、持分法を用いて会計処理しており、取得時に取得原価で認識しております。当社の投資には、取得時に認識したのれんが含まれております。

連結財務諸表には、重要な影響力を有した日から重要な影響力を喪失する日までの純損益及びその他の包括利益の当社の持分を認識し、投資額を修正しています。

関連会社の損失に対する当社グループの持分相当額が当該会社に対する投資持分を超過するまで、当該持分相当額は純損益に計上しております。さらなる超過額は、当該投資持分の帳簿価額をゼロまで減額し、当社グループが関連会社に代わって債務（法的債務又は推定的債務）を負担する、又は支払いを行う場合を除き、損失として認識しておりません。

共同支配企業

共同支配企業とは、当社を含む複数の当事者により支配が共有され、重要な事業活動の意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする企業をいいます。共同支配企業への投資は、持分法を用いて会計処理しております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理しております。取得原価は、当社が移転した資産、当社が引き受けた被取得企業の旧所有者の負債及び支配獲得日における当社が発行した資本性金融商品の公正価値の合計として測定されます。取得原価と被取得企業の非支配持分の金額合計が、識別可能な資産及び負債の公正価値の正味の金額を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。また、下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として認識しております。

企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行います。

なお、発生した取得関連費用は、発生時に費用処理しております。

当社グループは、選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」（以下、IFRS第3号）を遡及適用しておりません。

IFRS移行日前の取得により生じたのれんは、IFRS移行日に減損テストを実施した後、従前の会計基準（日本基準）による帳簿価額で計上されております。

(3) 外貨換算

外貨建取引

グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日の直物為替レートを用いて機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の直物為替レートにより機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は、純損益で認識しております。

取得原価により測定する外貨建の非貨幣性資産及び負債は、取引日の直物為替レートにより機能通貨に換算しております。公正価値により測定する外貨建の非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における直物為替レートにより機能通貨に換算しております。非貨幣性資産及び負債の為替換算差額は、非貨幣性資産及び負債に係る利得又は損失をその他の包括利益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分はその他の包括利益に認識し、非貨幣性資産及び負債に係る利得又は損失を純損益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分は純損益で認識しております。

在外営業活動体

表示通貨と異なる機能通貨を使用している在外営業活動体については、資産及び負債は期末日の直物為替レートにより、収益及び費用は直物為替レートの期中平均を用いて表示通貨である日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の資本の構成要素に含めて計上しております。

なお、当社グループはIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日の在外営業活動体に係る累積為替換算差額をゼロとみなすことを選択しております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の短期投資としております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しております。棚卸資産の取得原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費及び関連する製造間接費（正常生産能力に基づいている）が含まれており、個々の棚卸資産に代替性がない場合は個別法により、また個々の棚卸資産に代替性がある場合は主として加重平均法に基づいて配分されております。各棚卸資産の正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産については、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去等に係る費用、及び設置していた場所の原状回復費用等が含まれております。

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しております。土地等の償却を行わない資産を除き、見積り耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2年～50年
- ・機械装置及び運搬具 2年～16年

なお、見積耐用年数、減価償却方法及び残存価額は連結会計年度末日ごとに見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

取得後コストは、通常の修繕及び維持のための費用はすべて発生時に費用として処理し、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつその費用を合理的に見積もることができる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか、または適切な場合には個別の資産として認識しております。

(7) 無形資産及びのれん

のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは償却を行わず、年に一度、もしくは減損の兆候を識別した時にはその都度、減損テストを行っております。

無形資産

1. 個別に取得した無形資産

無形資産については、原価モデルを適用し、当初認識時に取得原価で測定しております。当初認識後、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

2. 研究開発費

研究活動の支出は、発生した年度の費用として計上しております。

開発過程（又は内部プロジェクトの開発段階）で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上することとしております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が可能性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産を完成させて、無形資産を使用するか又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中に無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

無形資産の当初認識額は、無形資産が上記の条件のすべてを初めて満たした日から開発完了までに発生した費用の合計額であります。無形資産が認識されない場合、開発費用は連結会計年度の費用として認識しております。

当初認識後、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示することとしております。

3. 企業結合で取得した無形資産

企業結合で取得した無形資産の当初認識額は、取得日現在における公正価値で認識しております。

当初認識後、企業結合で取得した無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

4. 償却

無形資産は、見積耐用年数にわたって、定額法で償却しております。主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア 5年
- ・顧客関連無形資産 13.75年
- ・技術関連無形資産 13 - 19年

なお、見積耐用年数、減価償却方法及び残存価額は連結会計年度末日ごとに見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、年に一度もしくは減損の兆候を識別した時に、その資産又はその資産の属する資金生成単位で減損テストを実施しております。

(8) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産については、連結会計年度末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。非金融資産は、事象あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に、減損の有無について検討しております。減損の兆候がある場合には、その資産又はその資産が属する資金生成単位ごとに回収可能価額の見積りを行っております。資金生成単位は、他の資産又は資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生成する最小の識別可能な資産グループとしています。のれんについては、事業セグメントと同等かそれより小さい単位で、のれんを内部管理する最小の単位に基づき資金生成単位を決定しております。

持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは別個に認識されないため、個別に減損テストを実施していませんが、持分法適用会社に対する投資の総額を単一の資産として、減損している客観的証拠があるかどうかにより減損の兆候を判定し、減損テストを行っております。

回収可能価額は、「処分コストを控除した後の公正価値」又は「使用価値」のいずれか高い金額となります。使用価値の算定は、貨幣の時間的価値と当該資産又は資金生成単位の固有のリスクを反映した税引前割引率を使用して見積もった割引後キャッシュ・フローにより測定しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額がその帳簿価額を下回った場合には、その差額を減損損失として当期の純損益に計上しております。認識した減損損失は、まずその資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分し、次に資金生成単位内ののれんを除く各資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。全社資産は独立したキャッシュ・イン・フローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額に基づき減損テストを実施しております。

過去に認識した減損損失は、連結会計年度末日において、損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。減損損失の減少又は消滅を示す兆候があり、回収可能価額の算定に使用した見積りに変更があった場合に減損損失を戻し入れております。当該減損損失の戻入れは、戻入れ時における資産又は資金生成単位が、仮に減損損失を認識していなかった場合の帳簿価額を超えない範囲で行います。ただし、のれんについては減損損失の戻入れは行っておりません。当該戻入れは、以前に認識した減損損失の戻入れとして純損益に認識しております。

(9) 売却目的で保有する資産

継続的な使用がなく、売却によって回収が見込まれる非流動資産又は処分グループを「売却目的で保有する資産」として分類しております。売却目的で保有する資産へ分類するためには、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高いことを条件としており、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約し、原則として1年以内に売却が完了する予定である場合に限られます。「売却目的で保有する資産」は帳簿価額又は売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、売却目的保有に分類された後は減価償却又は償却を行っておりません。

(10) 金融商品

非デリバティブ金融資産

売上債権及びその他の債権は発生日に、それ以外については約定日に認識しております。金融資産の認識の中止にあたっては、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、かつ、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転している場合に認識の中止をしております。

償却原価で測定する金融資産

負債性金融商品に対する投資のうち、契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであり、その契約上のキャッシュ・フローを回収することを事業目的としているものについては、償却原価で測定しております。

償却原価は実効金利法を用いて測定しております。

FVTOCIの金融資産

負債性金融商品に対する投資のうち、契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであり、その契約上のキャッシュ・フローを回収すること及び当該投資を売却することの両方を事業目的としているものについては、公正価値で測定し、原則としてその評価差額をその他の包括利益に認識（以下、FVTOCI）しております。FVTOCIの負債性金融商品に対する投資の認識を中止した場合には、連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素に含まれる公正価値の純変動の累積額を純損益に振り替えます。

資本性金融商品に対する投資については、原則としてFVTOCIとすることを選択しております。FVTOCIの資本性金融商品に対する投資の認識を中止した場合には、連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素に含まれる公正価値の純変動の累積額を利益剰余金に直接振り替えており、純損益に認識しておりません。FVTOCIの資本性金融商品に対する投資から生じる受取配当金は、金融収益の一部として認識しております。

なお、当社グループは、IFRS 1号の免除規定を採用し、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、資本性金融商品に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定いたしました。

FVTPLの金融資産

負債性金融商品に対する投資のうち、償却原価で測定するまたはFVTOCIとするもの以外については、公正価値で測定し、評価差額を純損益に認識（以下、FVTPL）しております。FVTPLの金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。

非デリバティブ金融負債

当社グループは、非デリバティブ金融負債として主に借入金、仕入債務及びその他の債務等を有しております。借入金はその取引日に、公正価値から借入金の発行に直接帰属する取引費用を控除して当初認識しております。また、その他の非デリバティブ金融負債は公正価値により当初認識しております。非デリバティブ金融負債は、当初認識後、実効金利法に基づき償却原価で測定しております。

当社グループでは、非デリバティブ金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消または失効となった場合に、当該負債の認識を中止しております。

金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産については、将来発生すると見込まれる信用損失を控除して表示しております。当社グループは当該金融資産について、当初認識以降信用リスクが著しく増加しているか評価しております。この評価には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報を考慮しております。

当初認識以降信用リスクが著しく増加していると評価された償却原価で測定される金融資産については、個々に全期間の予想信用損失を見積っております。そうでないものについては、報告日後12か月の予想信用損失を見積もっております。

また、償却原価で測定される金融資産のうち、売上債権については、類似する債権ごとに過去における予想信用損失の実績率を用いて将来の予想信用損失を見積もっております。

金融収益及び金融費用

金融収益は受取配当金、受取利息及び為替差益等から構成されています。金融費用は支払利息及び為替差損等から構成されており、受取利息及び支払利息は実効金利法を用いて発生時に認識し、受取配当金は当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

デリバティブ取引

当社グループでは、営業活動等に伴って生じる為替相場変動リスクにさらされております。これらのリスクを回避あるいは軽減するために、為替予約及び通貨オプション等のデリバティブ取引を利用しております。

当社グループでは、全てのデリバティブ取引を契約上の権利または義務が発生した時点で公正価値にて資産または負債として当初認識しております。ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。当初認識後はデリバティブ取引を公正価値で測定し、その変動は金融収益または金融費用として認識しております。

(11) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために資源の流出の可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識されます。

貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は当該負債に固有のリスクを反映させた割引率を使用した現在価値により測定しております。

各引当金の説明は以下のとおりであります。

1. 製品保証引当金

一部の連結子会社は将来の無償修理に要する費用の支出が見込まれる金額を計上しております。

2. 資産除去債務

当社及び一部の国内連結子会社は賃借不動産の原状回復義務を負っております。当該原状回復義務を履行するための見積費用を認識しております。

(12) 従業員給付

短期従業員給付

短期従業員給付は、従業員から関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。当社が従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的または推定的債務を負っており、かつその金額について信頼性のある見積りが可能である場合に、支払われると見積られる金額を負債として認識しております。

退職後給付

一部の連結子会社は確定給付型年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、確定給付型年金制度に関連する債務の現在価値から制度資産の公正価値を差し引くことにより算定しております。確定給付型年金制度に関連する債務の現在価値及び関連する当期勤務費用、並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して制度ごとに個別に算定しております。割引率は、将来の給付支払までの見込期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した連結会計年度末日時点の優良社債の市場利回りに基づいて算定した場合と等しくなる単一の割引率を見積もって算定しております。

確定給付型制度から生じる数理計算上の差異はその他の包括利益で認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用は発生時の純損益として認識しております。確定給付型年金制度が積立超過である場合には、当社グループは、確定給付に係る資産を当該確定給付制度の積立評価額と資産上限額のいずれか低い方で測定します。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているほか、当社及び国内連結子会社は日本国が運営する厚生年金保険制度の適用を受けております。確定拠出型年金制度及び日本国が運営する厚生年金保険制度への拠出は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

(13) 保険会計

保険会計一般

保険者が自ら発行した保険契約及び保険者が保有する再保険契約に関しては、IFRS第4号「保険契約」に準拠し、従来から日本において適用される保険業法及び保険業法施行規則に基づいた会計処理を適用しております。

保険契約準備金

従来から日本において適用される保険契約に関する法令に定める保険負債の測定方法を適用しております。

(14) 株主資本

普通株式は資本に分類しております。

新株または新株予約権の発行に直接起因する付随費用は、手取金額からの控除額として資本に計上しております。

当社グループ内の会社が当社が発行した株式を買い入れる場合には、当該株式が消却または再発行されるまで、当社の株主に帰属する資本から控除しております。

(15) 新株予約権

当社及び一部の連結子会社は、有償で持分決済型の新株予約権を発行しております。発行価額は付与時の公正な評価単価により決定し、付与時に現金で受領しております。

また、連結財政状態計算書には当社の発行した新株予約権をその他の資本の構成要素に、連結子会社の発行した新株予約権を非支配持分に含めて計上しております。

(16) 収益

当社グループは、通常の事業活動において顧客に提供される物品やサービスの対価の公正価値から、消費税等の税金を控除した金額で収益を測定しております。

物品の販売

物品の所有に伴う重要なリスク及び経済的価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した収益と原価の金額が信頼性をもって測定できる場合に、収益を認識しております。

値引き及び割戻は、売上収益から控除しております。

サービスの提供

サービスの提供は、収益の金額を信頼性をもって測定でき、取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、連結会計年度末日における取引の進捗度と関連費用を信頼性を持って測定できる場合に、連結会計年度末日現在のその取引の進捗度に応じて収益を認識しております。

各セグメントの主な収益認識時期は以下のとおりであります。

ものづくり

1. ペン先部材・コスメ部材の販売（物品の販売）

主に顧客への引渡し時に収益として認識しております。うち、輸出入取引（物品の販売）については、個々の契約におけるインコタームズに従って収益に認識しております。

ヘルスケア

1. 遠隔画像診断による放射線科業務支援サービス（サービスの提供）

顧客へのサービス提供の完了時に収益を認識しております。

2. レセプト・データの分析調査データの提供サービス（サービスの提供）

主に顧客への分析調査データを提供した時点で収益を認識しております。

3. 歯科及び医療機関に対する歯科材料・医療材料の通信販売（物品の販売）

主に顧客への引渡し時に収益として認識しております。

4. 遺伝子検査サービス（サービスの提供）

顧客による検収時に収益を認識しております。

5. 薬局向けレセプト処理システム・医薬品データベースの提供

顧客による検収時に収益を認識しております。

創薬

1. バイオ後続品の販売（物品の販売）

顧客による製品の検収時に収益を認識しております。

シニア・ライフ

1. 通信販売（物品の販売）

主に顧客への引渡し時に収益として認識しております。

2. 少額短期保険の販売

主に顧客からの保険料の支払いと契約締結のいずれか遅い時に収益として認識しております。

アグリ・フード

1. 生鮮野菜の販売（物品の販売）

主に顧客への引渡し時に収益として認識しております。

(17) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益で認識される項目、資本に直接認識される項目及び企業結合によって認識される項目を除き、純損益で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との間に生じる一時差異に対して認識しております。ただし、企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る一時差異については、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。さらに、のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても繰延税金負債を認識しておりません。

子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異について、繰延税金負債を認識しております。ただし、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内での一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識しておりません。子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異に係る繰延税金資産は、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な将来に一時差異が解消される可能性が高い範囲でのみ認識しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来の課税所得に対して利用できる可能性が高い場合に限り認識しております。繰延税金資産は毎連結会計期間末日において回収可能性を見直し、将来その使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高くなった範囲内で繰延税金資産の帳簿価額を減額しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合には、相殺して表示しております。

(18) 非継続事業

非継続事業には、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成要素が含まれ、当社グループの一つの事業を構成し、その一つの事業の処分の計画がある場合に記載されます。

(19) 支払配当金

親会社の株主への支払配当金は、親会社の株主総会による承認が行われた時点で当社グループの連結財務諸表に負債として認識しております。

(20) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した普通株式の加重平均発行済株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは従来から継続して取り組んでいた「ものづくり」分野に加え、「ヘルスケア」、「創薬」、「シニア・ライフ」及び「アグリ・フード」の各分野を新たな成長領域と捉え、事業機会捕捉・拡大と収益力の強化を目的としたポートフォリオの構築に取り組んでおります。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり」、「ヘルスケア」、「創薬」、「シニア・ライフ」、「アグリ・フード」の5つの業種及び「その他」の業種を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり	ペン先部材・コスメ部材の研究開発、生産・販売
ヘルスケア	遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの提供 レセプト・データの分析・調査データの提供 歯科材料・医療材料の通信販売 予防医療事業における研究開発・サービスの提供 医療機関に対する経営コンサルティング 遺伝子検査サービスの提供 保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売
創薬	バイオ医薬品の研究開発・販売 再生医療技術・製品、細胞医薬品の研究開発
シニア・ライフ	シニア向けの出版・通信販売 少額短期保険の開発・販売
アグリ・フード	自社植物工場における生鮮野菜の生産・販売 提携農家への機能性野菜の生産委託・加工・販売
その他	新成長領域進出に関する調査・投資

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は会計方針における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上収益は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	連結財務諸 表計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	10,276	17,666	763	20,574	403	362	50,045	-	50,045
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,276	17,666	763	20,574	403	362	50,045	-	50,045
セグメント利益(は損失)	2,765	2,125	1,470	1,168	94	5	4,488	-	4,488
その他の収益								-	211
その他の費用								-	88
持分法投資損益								-	42
金融収益								-	2,333
金融費用								-	553
継続事業からの税引前当期利益								-	6,348
その他の項目									
減価償却費及び償却費	800	515	69	130	52	2	1,571	-	1,571
のれん	18,441	8,576	2,234	9,327	-	268	38,847	-	38,847
借入金	23,196	7,593	-	4,537	-	-	35,327	304	35,022

セグメント間の内部売上収益は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。

(注) 借入金の調整額は、借入時の付随費用にかかる帳簿価額の調整額であります。(各セグメントの借入金は債務額であります。)

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額	連結財務諸 表計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	11,268	21,706	1,054	22,358	455	245	57,089	-	57,089
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	11,268	21,706	1,054	22,358	455	245	57,089	-	57,089
セグメント利益（は損失）	3,193	3,118	1,303	136	76	2	5,066	-	5,066
その他の収益								-	75
その他の費用								-	135
持分法投資損益								-	48
金融収益								-	887
金融費用								-	709
継続事業からの税引前当期利益								-	5,135
その他の項目									
減価償却費及び償却費	775	523	93	158	23	7	1,582	-	1,582
のれん	18,441	8,576	2,234	10,087	-	268	39,607	-	39,607
借入金	21,536	7,504	-	4,170	-	5,000	38,210	33	38,177

セグメント間の内部売上収益は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。

（注） 借入金の調整額は、借入時の付随費用にかかる帳簿価額の調整額であります。（各セグメントの借入金は債務額であります。）

（4）製品及びサービスごとの情報

「（3）報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の中で同様の開示をしているため、記載を省略しております。

(5) 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
日本	43,231	49,676
海外合計	6,813	7,412
合計	50,045	57,089

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
日本	66,263	67,165
海外合計	115	134
合計	66,379	67,300

(注) 持分法で会計処理されている投資、退職給付に係る資産、その他の金融資産及び繰延税金資産を含んでおりません。

(6) 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループの売上収益の10%を超えるものはありません。

5. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、事業規模の拡大及び新規事業の育成を通じた収益基盤の多様化を通じて持続可能な長期的な成長を実現し、企業価値の最大化を目指しております。この企業価値の最大化を目指すために、借入金を含めた外部資金の導入も行っており、資本を管理する上で、有利子負債と現金性資産のバランスを中心に管理しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有利子負債	35,022	38,177
現金性資産	27,072	27,588
純有利子負債	7,950	10,588

(2) 財務上のリスク管理方針

当社グループは、運転資金を除く余剰資金の範囲内で運用を行うことを社内規程にて制限しております。金融資産はその流動性を確保し、主に銀行も預貯金及び高格付けの社債等、元本の安全性の高い金融商品に限定しております。なお、デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

調達に当たっては、銀行等金融機関からの借入により主にプロジェクト資金を調達しております。

経営活動を行う過程において、常に財務上のリスクが発生します。当社グループは、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。リスク発生要因の根本からの発生を防止し、回避できないリスクについてはその低減を図るようにしております。

為替リスク管理

当社グループの主な為替リスクは、機能通貨と異なる外貨建の資産残高であり、主に米ドル及び人民元建残高であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、機能通貨と異なる貨幣性資産及び負債の帳簿残高及び各通貨建ての主な残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度（2017年3月31日）			
	通貨	金額（千通貨）	為替レート	円貨（百万円）
現金及び現金同等物	USD	1,131	112.19	126
	人民元	32,034	16.29	521
売上債権及びその他の債権	USD	580	112.19	65
	人民元	6,954	16.29	113
仕入債務及びその他の債務	USD	241	112.19	27
	人民元	1,187	16.29	19
合計	USD	1,953	-	219
	人民元	40,176	-	654

	当連結会計年度（2018年3月31日）			
	通貨	金額（千通貨）	為替レート	円貨（百万円）
現金及び現金同等物	USD	1,126	106.24	119
	人民元	29,625	16.92	501
売上債権及びその他の債権	USD	713	106.24	75
	人民元	12,081	16.92	204
仕入債務及びその他の債務	USD	1,824	106.24	193
	人民元	1,050	16.92	17
合計	USD	3,663	-	389
	人民元	42,757	-	723

当社の機能通貨である日本円が各通貨に対して1円円安になった場合の当社グループの税引前当期利益に与える影響は以下のとおりであります。なお、為替以外の変動は生じないものと仮定しております。

(単位：百万円)

通貨	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
USD	1	0
人民元	37	40

金利リスク管理

当社グループが保有する金融負債の一部については、約定金利が設定されております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、約定金利が付されている借入金額の額面残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	固定金利	変動金利	固定金利	変動金利
金融負債				
借入金	-	35,327	-	38,210
合計	-	35,327	-	38,210

上記金融負債のうち、変動金利の約定金利が付されている残高は、金利の変動リスクにさらされております。

想定元本を一定とし、変動金利が1%変動した場合の当社グループの税引前当期利益に与える影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	税引前当期利益に与える影響		税引前当期利益に与える影響	
	1%増加	1%低下	1%増加	1%低下
支払利息	353	353	382	382

市場価格の変動リスク管理

当社グループが保有する資本性金融商品の一部は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社グループが保有する資本性金融商品は、政策目的で保有するものであり、短期売買目的で保有するものではありません。資本性金融商品は上場株式と非上場株式が含まれており、定期的に時価や発行体の財務状況等を勘案し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

当連結会計年度末における市場価格の変動リスクは重要ではないと考えております。

信用リスク管理

売上債権及びその他の債権、その他の金融資産は取引先の信用リスクに晒されております。当社グループでは、社内規程に従い、営業管理部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、特定の取引先に対して、信用リスクが集中していることはありません。

なお、連結財務諸表に表示されている償却原価で測定される金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

期日が経過しておらず、財務状況等の悪化や与信能力より回収懸念が見込まれない金融資産については、減損損失は計上していません。

また、期日が経過しているが、減損していない債権の額に重要性はありません。

帳簿金額の回収が困難と見積られる債権については、回収可能額まで減損損失を認識しております。

流動性リスク管理

当社グループは、必要となる流動性については、基本的に、営業活動によるキャッシュ・フローにより確保しております。また、当社グループは、大手金融機関との間でコミットメントライン（短期借入枠）契約を締結しており、流動性リスクの軽減を図っております。

金融負債の残存契約満期金額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度（2017年3月31日）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
非デリバティブ負債				
支払手形及び買掛金	8,818	-	-	8,818
借入金	6,024	25,421	3,881	35,327
その他	141	126	-	267
デリバティブ負債	-	-	-	-
合計	14,984	25,547	3,881	44,413

（単位：百万円）

	当連結会計年度（2018年3月31日）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
非デリバティブ負債				
支払手形及び買掛金	11,568	-	-	11,568
借入金	7,202	31,007	-	38,210
その他	110	22	-	132
デリバティブ負債	-	-	-	-
合計	18,881	31,030	-	49,911

(3) 金融商品の公正価値に関する事項

その他の金融資産

その他の金融資産の区分は以下のとおりであります。

1. 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
償却原価で測定する金融資産		
預け金	-	270
貸付金	100	0
合計	100	270

2. 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
FVTPLの金融資産		
投資信託及び投資事業体への出資持分	1,439	689
債券	1,430	-
FVTOCIの金融資産		
株式	1,406	21,640
出資持分	388	238
償却原価で測定する金融資産		
貸付金	2	2
長期売上債権	0	61
更生債権等	19	12
その他	1,507	1,403
貸倒引当金	23	38
合計	6,171	24,009

その他の金融負債の内訳は以下のとおりであります。

1. 流動負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
リース債務	141	110
その他	89	189
合計	230	299

2. 非流動負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
リース債務	126	22
合計	126	22

定期的に公正価値で測定される資産及び負債に係る開示

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産				
投資信託及びその他の出資持分	-	-	1,439	1,439
債券	-	-	1,430	1,430
FVTOCIの金融資産				
株式	315	-	1,090	1,406
出資持分	-	-	388	388
合計	315	-	4,349	4,665

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2018年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産				
投資信託及びその他の出資持分	-	-	689	689
FVTOCIの金融資産				
株式	20,788	-	852	21,640
出資持分	-	-	238	238
合計	20,788	-	1,779	22,568

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間に振替が行われた金融商品はありません。

連結財政状態計算書において公正価値で測定していないが、公正価値の開示が求められている資産及び負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)		当連結会計年度末 (2018年3月31日)	
	連結財政状態計算 書計上額	公正価値	連結財政状態計算 書計上額	公正価値
償却原価で測定する金融資産：				
貸付金	102		3	
貸倒引当金	2		2	
差引	100	100	0	0
償却原価で測定する金融負債：				
借入金	35,022	35,345	38,177	38,211

なお、預金、金銭信託、売上債権及びその他の債権、長期売上債権及び貸倒引当金控除後の更生債権等、仕入債務及びその他の債務及びリース債務は、公正価値が帳簿価額に近似しているため、上記に含めておりません。

レベル3に分類した資産及び負債の公正価値測定の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	1,826	4,349
購入	1,800	700
当期純損益		
有価証券評価損益	933	699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	657	138
処分	876	1,149
企業結合	7	-
レベル1への振替	-	2,958
その他	-	-
期末残高	4,349	1,779
期末に保有する資産について純損益に計上 した当期の未実現損益の変動	932	699

当連結会計年度におけるレベル1への振替は、保有していた一部の非上場株式が上場したことによるものであります。

公正価値のレベル別分類

当社グループでは連結財政状態計算書において公正価値で測定した資産及び負債を、以下のとおりレベル1からレベル3の階層に分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みます。

- ・活発な市場における類似資産・負債の相場価格
- ・活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
- ・金融機関が提示する基準価格
- ・資産及び負債に関する相場価格以外の観察可能なインプット
- ・資産及び負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット

レベル3：資産・負債に関する観察不能なインプット

評価技法

公正価値で測定される金融商品及び非金融資産に使用される主な評価技法は、以下のとおりであります。

株式

- ・取引所で取引されている株式は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております
- ・非上場株式は、1株当たり純資産額や類似会社との比較等により公正価値を測定しております。その評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し及び当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報を考慮しており、レベル3に分類しております。観察不能なインプットのうち主なものは、投資リスクに応じた割引率ですが、その変動による公正価値への影響は限定的です。

債券

- ・社債等の債券は償却原価にて測定されるものを除き、金融機関により提示された評価額を用いて評価し、レベル2に分類しております。

投資信託及びその他の出資持分

- ・投資信託及び投資事業体への出資持分のうち、証券会社等の店頭で売買されるものは証券会社が公表する価額を用いて評価し、レベル2に分類しております。また、非上場株式や不動産を投資対象とした投資事業組合への出資は、投資に対する将来キャッシュ・フローの見込みや、直近に入手された外部の評価専門家による鑑定評価書を参照して公正価値を測定し、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

- ・デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

貸付金

- ・貸付金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の貸付を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより算定し、レベル2に分類しております。なお、回収不能見込額は予測将来キャッシュ・フローから控除しております。

借入金

- ・借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより算定し、レベル2に分類しております。

評価プロセス

当社において公正価値評価を実施する資産、負債については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。一定金額を超える対象資産については外部の評価専門家を利用し、その評価結果は評価者がレビューしております。公正価値測定の結果は外部者評価結果を含め、適切な権限者がレビュー、承認しております。

(4) 金融資産の譲渡

1. FVTOCIの金融資産の譲渡

主として、持合株の解消と流動化を目的として、FVTOCIの金融資産の譲渡をいたしました。各連結会計年度に認識を中止したFVTOCIの金融資産に係る認識中止日現在の公正価値及び利得又は損失の累計額並びに利益剰余金への振替額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
認識中止日現在の公正価値	-	137
利益剰余金へ振り替えたその他の包括利益 累計額(税引後)	-	89

2. 認識を中止していない譲渡資産と関連する負債

当社グループは、顧客である診療機関が保有する又は将来発生が予定される医療報酬債権を取得し、その一部を流動化しております。この流動化取引の対象債権のうち、基準日現在において未だ発生していない医療報酬債権について、それらの債権が実際に発生するまで、引き続き原債権に関連する信用リスクの全てを保持しております。当社グループは、信用リスクが買主に移転するまで、譲渡した債権の認識を中止せず、受け取った対価を負債に計上しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された金融資産及び関連する負債に関する帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
譲渡資産の帳簿価額	2,737	2,949
関連する負債の帳簿価額	2,737	2,949

(5) 金融資産の減損

当社グループは、売上債権及びその他の債権が減損した場合、帳簿価額を直接減損せず、貸倒引当金を計上しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、金融資産に含まれる貸倒引当金の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	流動	非流動	流動	非流動
期首	200	152	47	23
繰入	38	29	41	19
振替	-	-	-	-
目的使用	80	127	19	-
取崩	110	30	16	3
連結の範囲変動による影響	0	-	-	-
為替換算調整等	0	-	-	-
期末	47	23	53	38

6. 売上債権及びその他の債権

売上債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
外部顧客に対する売上債権	6,337	7,878
未収入金	5,024	5,738
貸倒引当金	47	53
合計	11,315	13,563

未収入金には、当社グループが行う医療報酬債権の流動化取引において、当社グループが引き続き信用リスクの全てを保持しているため、認識の中止を行っていない期末における未発生医療報酬債権を含めて表示しております。その帳簿価額及び関連する負債の帳簿価額は、「5. 金融商品 (4) 金融資産の譲渡」に記載しております。

7. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
商品及び製品	3,255	3,624
仕掛品	709	818
原材料及び貯蔵品	419	471
合計	4,383	4,914

売上原価に振り替えた棚卸資産は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ21,514百万円及び22,834百万円です。また、非継続事業の損益に振り替えた棚卸資産は、前連結会計年度において、16百万円であります。

連結損益計算書の「売上原価」に含まれている、期中に認識した棚卸資産の評価減金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ64百万円及び88百万円であります。

8. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
その他の流動資産		
前渡金	568	1,013
前払費用	293	511
その他	50	104
合計	912	1,630
その他の非流動資産		
長期前払費用	74	72
その他	69	80
合計	144	153

9.有形固定資産

(1)有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)					
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2016年4月1日時点の残高	4,121	1,343	1,407	1,571	7	8,451
取得	84	296	122	-	152	654
企業結合による取得	349	275	67	170	4	867
建設仮勘定からの振替	-	27	60	-	88	-
売却又は処分	1,416	35	123	118	-	1,694
連結除外に伴う減少	25	99	0	17	-	143
換算差額	0	5	1	-	-	7
その他の増減	52	11	5	-	56	21
2017年3月31日時点の残高	3,165	1,789	1,527	1,605	19	8,107
償却累計額及び減損損失累計額						
2016年4月1日時点の残高	2,125	550	788	-	-	3,464
減価償却費	259	260	253	-	-	774
売却又は処分	1,414	36	109	-	-	1,560
連結除外に伴う減少	2	5	0	-	-	8
換算差額	0	1	0	-	-	2
その他の増減	4	2	44	-	-	36
2017年3月31日時点の残高	971	770	888	-	-	2,630
帳簿価額						
2016年4月1日時点の残高	1,995	792	618	1,571	7	4,986
2017年3月31日時点の残高	2,193	1,019	638	1,605	19	5,476

(単位：百万円)

取得原価	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)					
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2017年4月1日時点の残高	3,165	1,789	1,527	1,605	19	8,107
取得	704	349	303	-	47	1,405
企業結合による取得	12	-	6	-	-	18
建設仮勘定からの振替	22	3	56	-	82	-
売却又は処分	42	13	161	-	-	217
換算差額	0	4	0	-	0	5
その他の増減	6	11	42	-	18	19
2018年3月31日時点の残高	3,856	2,145	1,689	1,605	2	9,299
償却累計額及び減損損失累計額						
2017年4月1日時点の残高	971	770	888	-	-	2,630
減価償却費	194	240	275	-	-	710
売却又は処分	12	6	159	-	-	178
換算差額	0	0	0	-	-	0
その他の増減	28	7	16	-	-	37
2018年3月31日時点の残高	1,124	1,012	987	-	-	3,125
帳簿価額						
2017年4月1日時点の残高	2,193	1,019	638	1,605	19	5,476
2018年3月31日時点の残高	2,732	1,132	701	1,605	2	6,173

建設中の有形固定資産に関する支出額は、上記の中で、建設仮勘定として記載しています。

減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めています。

(2) 有形固定資産の購入に関して約定済未検収の金額は、2017年3月31日及び2018年3月31日においてそれぞれ96百万円、67百万円です。

10. のれん及び無形資産

(1) のれん及び無形資産の取得価額、償却累計額及び減損損失累計額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)						
	のれん	無形資産					
		商標	顧客との 関係	技術資産	仕掛中の 研究開発	その他	合計
2016年4月1日時点の残高	32,321	7,879	2,452	5,399	-	1,914	17,644
個別取得	-	-	-	-	-	630	630
企業結合による取得	6,525	2,636	47	1,559	1,883	99	6,225
売却又は処分	-	-	-	-	-	297	297
換算差額	-	-	-	-	-	0	0
その他の増減	-	-	-	-	-	89	89
2017年3月31日時点の残高	38,847	10,515	2,499	6,958	1,883	2,435	24,292
償却累計額及び減損損失累計額							
2016年4月1日時点の残高	-	-	222	362	-	1,206	1,792
償却	-	-	178	359	-	269	806
売却又は処分	-	-	-	-	-	223	223
換算差額	-	-	-	-	-	0	0
その他の増減	-	-	-	-	-	5	5
2017年3月31日時点の残高	-	-	401	722	-	1,257	2,380
帳簿価額							
2016年4月1日時点の残高	32,321	7,879	2,229	5,036	-	708	15,852
2017年3月31日時点の残高	38,847	10,515	2,097	6,236	1,883	1,178	21,911

(注) 重要な無形資産

当連結会計年度末における重要な無形資産は、企業結合において取得した商標、顧客との関係、技術資産及び仕掛中の研究開発です。これらはものづくりセグメントに含めて開示しているテイボー株式会社、創業セグメントに含めて開示している株式会社ジーンテクノサイエンス等に係るものです。商標の帳簿価額は10,515百万円で耐用年数が確定できない無形資産に分類しております。顧客との関係、技術資産の帳簿価額はそれぞれ2,097百万円、6,236百万円であり、顧客との関係のうち耐用年数が確定できない無形資産に分類している47百万円を除き、それぞれの償却期間は13.75年、13 - 19年であり、それぞれの残存償却期間は11.5年、10 - 17年であります。又、仕掛中の研究開発の帳簿価額は1,883百万円で、予想される将来の経済的便益の流入が開始されていないため、償却を開始しておりません。

(単位：百万円)

取得原価	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)						
	のれん	無形資産					
		商標	顧客との 関係	技術資産	仕掛中の 研究開発	その他	合計
2017年4月1日時点の残高	38,847	10,515	2,499	6,958	1,883	2,435	24,292
個別取得	-	-	-	-	-	476	476
企業結合による取得	760					27	27
売却又は処分	-	-	-	-	-	17	17
換算差額	-	-	-	-	-	0	0
その他の増減	-	-	-	-	-	183	183
2018年3月31日時点の残高	39,607	10,515	2,499	6,958	1,883	2,738	24,594
償却累計額及び減損損失累計額							
2017年4月1日時点の残高	-	-	401	722	-	1,257	2,380
償却			178	382		311	872
売却又は処分						11	11
換算差額						0	0
その他の増減						12	12
2018年3月31日時点の残高	-	-	579	1,104	-	1,545	3,229
帳簿価額							
2017年4月1日時点の残高	38,847	10,515	2,097	6,236	1,883	1,178	21,911
2018年3月31日時点の残高	39,607	10,515	1,919	5,854	1,883	1,192	21,365

(注) 重要な無形資産

当連結会計年度末における重要な無形資産は、企業結合において取得した商標、顧客との関係、技術資産及び仕掛中の研究開発です。これらはものづくりセグメントに含めて開示しているテイボー株式会社、創薬セグメントに含めて開示している株式会社ジーンテクノサイエンス等に係るものです。商標の帳簿価額は10,515百万円で耐用年数が確定できない無形資産に分類しております。顧客との関係、技術資産の帳簿価額はそれぞれ1,919百万円、5,854百万円であり、顧客との関係のうち耐用年数が確定できない無形資産に分類している47百万円を除き、それぞれの償却期間は13.75年、13 - 19年であり、それぞれの残存償却期間は11.5年、10 - 17年であります。又、仕掛中の研究開発の帳簿価額は1,883百万円で、予想される将来の経済的便益の流入が開始されていないため、償却を開始しておりません。

償却対象の無形資産償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めています。

(2) 研究開発費

前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した研究開発費は、それぞれ1,544百万円（売上原価22百万円、販売費及び一般管理費1,521百万円）及び1,585百万円（売上原価31百万円、販売費及び一般管理費1,554百万円）であり、無形資産に計上した金額はありません。

(3) 耐用年数が確定できない無形資産

上記の無形資産のうち耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において12,445百万円であり、商標及び一部の顧客との関係並びに仕掛中の研究開発であります。

商標及び顧客との関係は、事業が継続する限りにおいて基本的に永続するものであり、将来の経済的便益の流入する期間の見積もりが困難であるため、耐用年数が確定できないものに分類しております。

また、仕掛中の研究開発は、予測される将来の経済的便益の流入が開始される状況になった時点から償却を開始いたします。

(4) のれん及び耐用年数が確定できない無形資産を含む資金生成単位の減損テスト

各資金生成単位に配分されたのれん及び耐用年数が確定できない無形資産は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

事業セグメント	資金生成単位	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
		のれん	耐用年数を確定 できない無形資 産	のれん	耐用年数を確定 できない無形資 産
ものづくり	テイボー株式会社	18,441	7,879	18,441	7,879
シニア・ライフ	株式会社ハルメク	7,403	-	7,403	-
	株式会社全国通販	1,923	-	1,923	-
ヘルスケア	株式会社ドクターネット	2,268	-	2,268	-
	株式会社日本医療データセンター	1,899	-	1,899	-
	GeneTech株式会社	2,601	1,366	2,601	1,366
	株式会社ユニケソフトウェアリサーチ	1,374	237	1,374	237
創薬	株式会社ジーンテクノサイエンス	2,234	2,916	2,234	2,916
その他		701	47	1,461	47
合計		38,847	12,445	39,607	12,445

当社グループは、のれん又は耐用年数が確定できない無形資産が配分された資金生成単位について、少なくとも年1回の減損テストを行っており、さらに減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを行っております。

のれん又は耐用年数が確定できない無形資産が配分された資金生成単位の回収可能価額の算定方法は、以下のとおりです。

使用価値：テイボー株式会社、株式会社ハルメク、全国通販株式会社、株式会社ドクターネット、株式会社日本医療データセンター、GeneTech株式会社、株式会社ユニケソフトウェアリサーチ及びその他
処分コスト控除後の公正価値：株式会社ジーンテクノサイエンス

使用価値は、経営者によって承認された5年のキャッシュ・フローの見積額を基礎として算定し、当該期間を超過した期間のキャッシュ・フローは一定の成長率（1%）により見込んでおります。割引率は、資金生成単位が行う事業の類似企業の資本コストを用いて算定しております。なお成長率は資金生成単位が属する国における加重平均成長率であり、外部情報とも整合的であります。

処分コスト控除後の公正価値は、活発な市場における相場価格に基づいて算定しております。

重要なのれん又は耐用年数が確定できない無形資産が配分された資金生成単位の使用価値の算定に用いた税引前の割引率は次のとおりであります。

(単位：%)

事業セグメント	資金生成単位	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
ものづくり	テイボー株式会社	6.9	5.2
シニア・ライフ	株式会社ハルメク	5.6	4.1
	株式会社全国通販	5.6	5.2
ヘルスケア	株式会社ドクターネット	8.3	9.2
	株式会社日本医療データセンター	11.3	9.6
	GeneTech株式会社	8.4	7.6
	株式会社ユニケソフトウェアリサーチ	11.9	10.5

株式会社ジーンテクノサイエンスの2018年3月30日の株価は2,705円であり、1株当たり連結簿価を上回っております。

減損テストの結果、いずれの資金生成単位においても減損損失を認識しておりません。

資金生成単位の使用価値を算定して実施した減損テストにおいて主要な感応度を示す仮定は割引率です。もし割引率が上記の表に記載された率よりも上昇するならば、各資金生成単位における減損計上までの余裕度は低下します。割引率の変動に対する減損計上までの余裕度が低く、かつその影響額が大きい資金生成単位はテイボー株式会社であります。割引率以外の条件が一定と仮定した場合において、減損計上までの余裕度がゼロとなる割引率までの差と、更に割引率が1ポイント上昇した場合に発生する減損損失の見込額は以下のとおりであります。

資金生成単位	前連結会計年度末 (2017年3月31日)		当連結会計年度末 (2018年3月31日)	
	減損計上までの余裕度がゼロとなる割引率の変化	更に割引率が1ポイント上昇した場合の減損損失の見込額	減損計上までの余裕度がゼロとなる割引率の変化	更に割引率が1ポイント上昇した場合の減損損失の見込額
テイボー株式会社	4.7ポイント	3,470百万円	4.9ポイント	3,893百万円

一方、資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値の測定は、株価のみに依拠せず、株価以外のインプットである支配プレミアムを考慮して測定しております。株式会社ジーンテクノサイエンスの株価及び時価総額の大幅な長期間にわたる下落及び減少は、公正価値の見積りに影響し、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の将来の大幅な減損につながる可能性があります。

11. 非金融資産の減損

(1) 減損損失

該当事項はありません。

12. 関連会社及び共同支配企業

(1) 関連会社

個々には重要性のない関連会社

個々には重要性のない関連会社に対する当社グループの関与の帳簿価額、並びに当期純利益、その他の包括利益及び当期包括利益に対する持分は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
帳簿価額	316	352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
継続事業からの純損益	34	13
非継続事業からの税引後の純損益	-	-
その他の包括利益	-	-
包括利益合計	34	13

(2) 共同支配企業

個々には重要性のない共同支配企業

個々には重要性のない共同支配企業に対する当社グループの関与の帳簿価額、並びに当期純利益、その他の包括利益及び当期包括利益に対する持分は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
帳簿価額	41	6

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当社グループの持分：		
継続事業からの税引後純損益	7	34
非継続事業からの税引後純損益	-	-
その他の包括利益	-	-
当期包括利益	7	34

13. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

各連結会計年度における、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び変動（同一の租税管轄区域内での残高相殺前）は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2016年4月1日	純損益を通じて 認識	その他の包括利 益において認識	企業結合 による影響	2017年3月31日
繰延税金資産					
未払人件費	145	18	-	24	188
棚卸資産	129	3	-	-	133
繰越欠損金	540	63	-	-	476
その他	391	2	25	37	456
繰延税金資産合計	1,207	38	25	61	1,255
繰延税金負債					
無形資産	5,217	386	-	1,909	6,740
有形固定資産	153	3	-	-	156
有価証券	32	286	219	-	538
海外子会社の剰余金	-	32	-	-	32
その他	204	129	-	-	75
繰延税金負債合計	5,608	194	219	1,909	7,543

（単位：百万円）

	2017年4月1日	純損益を通じて 認識	その他の包括利 益において認識	企業結合 による影響	2018年3月31日
繰延税金資産					
未払人件費	188	4	-	-	193
棚卸資産	133	19	-	-	152
繰越欠損金	476	4,273	-	-	4,749
出資金	1	754	-	-	756
その他	455	36	1	9	500
繰延税金資産合計	1,255	5,088	1	9	6,351
繰延税金負債					
無形資産	6,740	300	-	-	6,440
有形固定資産	156	1	-	-	157
有価証券	538	213	5,425	-	6,178
海外子会社の剰余金	32	11	-	-	43
その他	75	57	-	-	17
繰延税金負債合計	7,543	131	5,425	-	12,837

連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産	1,208	6,260
繰延税金負債	7,495	12,746

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰越欠損金	44,194	27,381
将来減算一時差異	835	519
合計	45,030	27,900

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の金額と繰越期限は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年目	3,654	5,088
2年目	7,513	7,208
3年目	7,751	740
4年目	1,734	781
5年目以降	23,540	13,562
合計	44,194	27,381

当社グループは、税務上の欠損金に係る繰延税金資産を2017年3月31日及び2018年3月31日現在でそれぞれ476百万円及び4,749百万円計上しております。当社グループは、認識した繰延税金資産については、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間における将来課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性は高いと判断しております。

(2) 純損益を通じて認識した法人所得税

各連結会計年度において、純損益を通じて認識した法人所得税の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期法人所得税	2,405	1,864
繰延法人所得税		
一時差異の発生及び解消	219	946
繰越欠損金	63	4,273
(小計)	155	5,219
法人所得税合計	2,249	3,354
継続事業	2,249	3,357
非継続事業	-	3

(3) 適用税率の調整

適用税率と平均実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
国内の適用税率	30.9%	30.9%
損金不算入の費用	0.4%	0.8%
益金不算入の収益	3.2%	5.2%
繰延税金費用の減額に使用した過去の期間の一時差異	4.3%	11.3%
税率による影響	4.2%	3.5%
従前は未認識であった税務上の欠損金	-%	84.8%
その他	1.2%	0.7%
実際負担税率	35.4%	65.4%

14. 仕入債務及びその他の債務

仕入債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
仕入債務	3,276	4,368
未払金	5,541	7,199
合計	8,818	11,568

未払金には、当社グループが行なう医療報酬債権の流動化取引において、認識の中止の要件を満たさないものについて受け取った対価を含めて表示しております。その帳簿価額及び関連する資産の帳簿価額は「5. 金融商品 (4) 金融資産の譲渡」に、それぞれ関連する負債の帳簿価額及び譲渡資産の帳簿価額として記載しております。

15. 借入金及び担保に供している資産

(1) 借入金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	909	5,000	0.3	2018年4月
1年以内に返済予定の長期借入金	5,038	2,195	0.5	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	29,074	30,981	0.5	2019年4月～ 2023年1月
合計	35,022	38,177		

平均利率は、額面金額に対する加重平均利率を記載しております。

長期借入金のうち、財務制限条項が付されている借入金は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内に返済予定の長期借入金	4,893	2,138
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	28,661	30,082
合計	33,554	32,221

主な財務制限条項は契約主体の個別もしくは連結決算においての純資産及び段階利益の一定水準の維持であります。

(2) 担保に供している資産及び担保が付されている債務

担保に供している資産及び担保が付されている債務は以下のとおりであります。

担保権は、財務制限条項に抵触した場合、又は借入契約に不履行がある場合に行使される可能性があります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
担保に供している資産		
現金及び現金同等物	1,428	-
売掛金及びその他の債権	1,831	-
棚卸資産	1,167	-
有形固定資産	3,752	-
その他	228	114
合計	8,409	114
担保が付されている債務		
借入金(流動)	2,963	1,096
借入金(非流動)	28,170	9,596
リース債務(流動・非流動)	224	224
合計	31,357	10,916

上記のほか、連結処理により相殺消去されている以下の資産を担保に供しております。なお、金額は当社グループの取得原価で表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
子会社株式	23,105	17,067
貸付金	2,606	-

16. 保険会計

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

(1) 保険リスク

一部の連結子会社は少額短期保険事業を営んでおります。

健全かつ適切な保険事業運営を目指すうえで、当社グループを取り巻く様々なリスクを適切に管理することは重要な課題であると認識しております。

そのため当社グループでは組織横断的なリスク管理の仕組みを構築し、経営の中心を担っている取締役会へ適宜必要な情報や危機管理情報が集約され、迅速で適切な判断の元適宜対応が行われるよう、社内体制を構築しております。

当社グループは主として賃貸住宅・テナント向けの火災保険を取り扱っており、主たる保険事故は、火災事故、漏水事故、賠償責任事故となっております。このような保険事故の保険引受リスクについては、保険事故の発生状況を定期的にモニタリングして、リスクの把握・分析を行っております。また、法令により保険会社が抱えるさまざまなリスクが通常の予測を超えて発生した場合に備えて、保険金の支払いに関するリスクおよび資産運用に関するリスクを計算することが求められておりますが、当社グループの保険事業におけるリスク相当額は次のとおりであり、リスクが顕在化した場合には、損益および資本に影響を与えるものと認識しております。

(単位：百万円)

		リスク相当額
保険リスク相当額	一般保険リスク相当額	39
	巨大災害リスク相当額	23
	合計	62
資産運用リスク相当額	信用リスク相当額	12
	再保険リスク相当額	48
	再保険回収リスク相当額	10
	合計	71
経営リスク相当額		2

なお、法令により定められている保険金等の支払能力の充実の状況を示す指標でありますソルベンシー・マージン比率は、当社グループの保険事業を営む連結子会社個別において1,622.7%と、行政当局が「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である。」とする基準である200%を大幅に上回っている状況であり、財務の状況は健全であるといえます。

(2) 再保険資産内訳

再保険資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

責任準備金	3,155
支払備金	244
再保険資産合計	3,400

(3) 保険契約準備金

保険契約準備金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

責任準備金	3,545
支払備金	276
保険契約準備金合計	3,822

(4) 責任準備金

責任準備金の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	元受(責任準備金)	出再(再保険資産)
2017年4月1日時点の残高	-	-
企業結合による増加	3,280	2,919
増加(当期計上保険料)	1,564	1,391
減少(期中経過保険料)	1,298	1,155
2018年3月31日時点の残高	3,545	3,155

(5) 支払備金

支払備金の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	元受(責任準備金)	出再(再保険資産)
2017年4月1日時点の残高	-	-
企業結合による増加	157	140
増加(当期発生損害額)	503	448
減少(当期支払保険金)	391	348
その他(IBNR積増)	7	5
2018年3月31日時点の残高	276	244

(6) 売上収益及び売上原価に含まれる保険ビジネスに関する内訳

売上収益に含まれる保険ビジネスに関する収入の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

収入保険料	1,566
出再保険手数料	1,015
回収再保険金	348
その他	4
合計	2,935

売上原価に含まれる保険ビジネスに関する費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

支払保険金	391
支払再保険料	1,391
保険契約準備金繰入額	44
合計	1,827

(7) 感応度

発生損害額が既経過保険料に占める割合である損害率が1%上昇した場合、税引前当期利益に与える影響額は3百万円の利益の減少であります。

17. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	製品保証引当金	資産除去債務	合計
2016年4月1日時点残高	15	93	108
期中増加額	12	64	77
企業結合による増加	-	38	38
期中減少額(目的使用)	-	-	-
期中減少額(戻入れ)	15	0	15
2017年3月31日時点残高	12	195	208
流動	12	-	12
非流動	-	195	195

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	製品保証引当金	資産除去債務	合計
2017年4月1日時点残高	12	195	208
期中増加額	23	34	57
企業結合による増加	-	7	7
期中減少額(目的使用)	-	11	11
期中減少額(戻入れ)	12	5	18
2018年3月31日時点残高	23	220	243
流動	23	-	23
非流動	-	220	220

製品保証引当金

販売済製品の無償修理費用の支出に備えるため、販売済製品について過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しております。これらは、通常、1年以内に支出されます。

資産除去債務

賃借不動産にかかる原状回復義務を履行するための見積費用です。この費用は退去時に支出することが見込まれておりますが、将来の事業計画の見直し等により変動する可能性があります。

18. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
その他の流動負債		
未払費用	1,289	1,331
前受金	1,116	1,264
その他	636	960
合計	3,043	3,557
その他の非流動負債		
長期未払費用	3	3
その他	19	19
合計	23	22

19. 従業員給付

(1) 退職給付

当社の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び国内連結子会社は、確定拠出型の制度として厚生年金保険に加入しております。また、一部の子会社は確定拠出型の年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度における給付額は、加入者ごとに付与される職位及び勤務年数を基礎としたポイントの獲得額を基礎として算定されます。確定給付年金にかかる年金資産は外部の金融機関に運用を委託しております。加入者は一定以上の加入期間がある場合に限り、年金による受給を選択することができます。

確定給付型の退職給付制度には、投資リスク、数理計算上のリスクが内在しております。制度設計上の退職給付債務に見合った運用収益を得られない場合、掛金の追加拠出が求められる可能性があります。

厚生年金保険は、厚生年金保険法に基づき、主として日本の民間企業の労働者が加入する公的年金制度であります。

確定給付制度

連結財政状態計算書で認識した負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
確定給付債務の現在価値	1,472	1,481
制度資産の公正価値	998	1,066
確定給付負債の純額	474	415
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る資産	167	245
退職給付に係る負債	641	660

確定給付債務の現在価値の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
各年4月1日時点の残高	1,259	1,472
当期勤務費用	100	131
利息費用	3	3
再測定による増減		
人口統計上の仮定の変更により生じた 数理計算上の差異	-	-
財務上の仮定の変更により生じた数理 計算上の増減	75	35
制度からの支払	118	90
企業結合による影響額	151	-
各年3月31日時点の残高	1,472	1,481

制度資産の公正価値の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
各年4月1日時点の残高	929	998
利息収益	27	10
再測定による増減		
制度資産に係る収益 (制度資産に係る利息収益を除く)	7	9
制度への拠出(事業主によるもの)	77	80
制度からの支払	43	32
各年3月31日時点の残高	998	1,066

制度資産の公正価値の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	活発な市場での市場価格があるもの	活発な市場での市場価格がないもの	活発な市場での市場価格があるもの	活発な市場での市場価格がないもの
国内債券	369		505	
国内株式	154		161	
外国債券	87		81	
外国株式	99		109	
一般勘定		212		135
その他		75		73
合計	710	287	857	208

確定給付債務の現在価値の算定に用いた重要な数理計算上の仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	0.3%	0.384 ~ 0.548%

重要な数理計算上の仮定についての感応度分析(確定給付債務への影響)は以下のとおりであります。

この分析は、報告期間の末日時点において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、それぞれの仮定が0.5%増加又は0.5%減少した場合に確定給付制度債務に与える影響を示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	増加	減少	増加	減少
割引率が0.5%変化した場合に想定される影響	62	66	57	62

金融機関に制度資産の運用を委託し、退職給付制度による支払いを将来にわたり確実に実施するため、許容されるリスクのもとで安定的な収益を確保することを目的としてポートフォリオを決定しております。このポートフォリオは必要に応じて見直しを行なうこととしております。制度資産の金額が退職給付債務の一定割合を下回った場合は、金融機関と協議の上、一定期間(通常5年)に渡って不足額の追加拠出を行います。

将来キャッシュ・フローに与える影響

翌連結会計年度における確定給付制度への拠出予定額は、30百万円を見込んでおります。

確定給付債務の満期分析は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
加重平均デュレーション(年)	10	7.7 ~ 11

確定拠出制度関連費用は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
厚生年金保険料の事業主負担分	580	746
その他	15	25
合計	595	772

(2) 従業員給付費用の総額

従業員給付費用の総額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給料手当	8,544	9,864
法定福利費	1,083	1,241
退職給付費用	103	132
その他	267	411
合計	9,998	11,649

従業員給付費用は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めています。

20. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式総数及び発行済株式総数

授権株式総数及び発行済株式総数は以下のとおりであります。

なお、当社の発行する株式は、無額面普通株式であり、発行済株式は全額払込済となっております。

	授権株式数 (無額面普通株式) (千株)	発行済株式数 (無額面普通株式) (千株)
2016年4月1日残高	64,000	36,190
2017年3月31日残高	64,000	36,190
2018年3月31日残高	64,000	36,190

(2) 資本金及び資本剰余金

会社法では、株式の発行に対しての払込又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることが規定されております。資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(3) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議により、利益準備金を取り崩すことができます。

会社法では、剰余金の配当支払額と自己株式取得額に伴い交付する金銭等の総額について、分配可能額を超えてはならないとされており、この金額は日本で一般に認められた会計原則に準拠して作成された会計帳簿上の剰余金の額に基づき算定されます。IFRSに則した連結財務諸表への修正額は、会社法上の分配可能額の算定に影響はありません。

当連結会計年度末現在における会社法上の分配可能額は24,900百万円であります。なお、会社法上の分配可能額は、配当の効力発生日までに生じた自己株式の取得等により変動する可能性があります。

(4) 自己株式

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

	株式数 (千株)	金額 (百万円)
2016年4月1日残高	576	1,211
取得	-	-
2017年3月31日残高	576	1,211
取得	0	0
2018年3月31日残高	576	1,211

(5) その他の資本の構成要素

その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動

公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定すると指定した金融商品の公正価値による評価額と取得価額の評価差額であります。

在外営業活動体の換算差額

外貨建で作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

新株予約権

当社の発行した新株予約権の期末残高であります。

21. 配当金

配当金の支払額は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	142	4.00	2016年3月31日	2016年6月29日
2016年10月21日 取締役会決議	普通株式	178	5.00	2016年9月30日	2016年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会決議	普通株式	178	5.00	2017年3月31日	2017年6月23日

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会決議	普通株式	178	5.00	2017年3月31日	2017年6月23日
2017年10月20日 取締役会決議	普通株式	249	7.00	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会決議	普通株式	284	8.00	2018年3月31日	2018年6月22日

22. 新株予約権

(1) 新株予約権の内容

当社及び一部の子会社は新株予約権を発行しております。その内容は以下のとおりであります。

なお、いずれの新株予約権も付与時の公正価値による有償発行であり、その全額を現金で受け入れております。

	いきいき株式会社 2012年第一回新株予約権 及び第二回新株予約権	株式会社ドクターネット 2013年第一回新株予約権 及び第二回新株予約権
付与対象者	同社取締役2名及び同社執行役員1名 並びにいきいき株式会社持株管理組合	同社取締役1名及び株式会社ドクター ネット持株管理組合
株式の種類別のストック・オプション の数	普通株式 7,680株	普通株式 63,330株
付与日	2012年12月25日	2013年2月22日
権利確定条件	同社の業績が一定の水準を満たすこと	同社の業績が一定の水準を満たすこと
権利行使期間	2018年7月3日～2018年7月31日	2018年7月3日～2018年7月31日
決済方法	持分決済型	持分決済型
備考	いきいき株式会社は、2016年4月1日 に、商号を株式会社ハルメクに変更し ております。	-

	エヌエスパートナース株式会社 2013年第一回新株予約権 及び第二回新株予約権	株式会社日本医療データセンター 2013年第一回新株予約権
付与対象者	同社取締役1名及びエヌエスパート ナース株式会社持株管理組合	株式会社日本医療データセンター持株 管理組合1及び株式会社日本医療デー タセンター持株管理組合2
株式の種類別のストック・オプション の数	普通株式 66株	普通株式 1,160株
付与日	2013年2月22日	2013年9月30日
権利確定条件	同社の業績が一定の水準を満たすこと	同社の業績が一定の水準を満たすこと
権利行使期間	2019年7月3日～2019年7月31日	2018年7月3日～2018年7月31日
決済方法	持分決済型	持分決済型

	株式会社日本医療データセンター 2013年第二回新株予約権 及び2014年第三回新株予約権	フィード株式会社 2013年第一回新株予約権 及び第二回新株予約権
付与対象者	同社取締役3名	同社取締役3名及びフィード株式会社 持株管理組合1並びにフィード株式会 社持株管理組合2
株式の種類別のストック・オプション の数	普通株式 435株	普通株式 26,331株
付与日	2013年9月30日、2014年10月7日	2013年9月30日
権利確定条件	同社の業績が一定の水準を満たすこと	-
権利行使期間	2019年7月3日～2019年7月31日	2019年7月3日～2019年7月31日
決済方法	持分決済型	持分決済型

	株式会社日本再生医療 2014年第一回新株予約権 及び2015年第二回新株予約権 並びに第三回新株予約権	株式会社キラリト 2015年第一回新株予約権 及び第二回新株予約権
付与対象者	同社取締役1名及びmanagement team、支援者並びに創業支援者	同社取締役1名及び株式会社キラリト持株管理組合
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 22,900,000株	普通株式 30,808株
付与日	2014年12月30日、2015年9月7日	2015年2月6日、2015年2月13日
権利確定条件	一定の要件を満たす治験が行なわれること	同社の業績が一定の水準を満たすこと
権利行使期間	2014年12月30日～2023年3月31日	2015年2月14日～2025年1月31日
決済方法	持分決済型	持分決済型

	株式会社Launchpad nine 2015年第一回新株予約権及び 第二回新株予約権	フィフティ・プラス・ベンチャーズ 株式会社2015年第一回新株予約権
付与対象者	同社取締役1名及びティポー持株管理組合	同社取締役3名及び同社執行役員1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 66,200株	普通株式 1,333株
付与日	2015年6月12日	2015年10月1日
権利確定条件	同社の業績が一定の水準を満たすこと	同社の業績が一定の水準を満たすこと
権利行使期間	2020年7月1日～2020年7月31日	2015年10月1日～2020年9月30日
決済方法	持分決済型	持分決済型
備考	株式会社Launchpad nineは、2015年10月1日に、旧ティポー株式会社と合併し、商号をティポー株式会社に変更しております。	フィフティ・プラス・ベンチャーズ株式会社は、2016年4月1日に、商号をハルメク・ベンチャーズ株式会社に変更しております。

	株式会社ジーンテクノサイエンス 第三回ストック・オプション	株式会社ジーンテクノサイエンス 第四回ストック・オプション
付与対象者	同社取締役 1 名 同社監査役 3 名 同社従業員	同社取締役 3 名 同社従業員
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 23,600株	普通株式 16,400株
付与日	2014年3月31日	2015年8月27日
権利確定条件	同社の金融商品取引所における普通株式の普通取引終値が一定の金額を上回る場合	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務等していること
権利行使期間	2014年 4 月 1 日 ~ 2019年 3 月 29 日	2017年 8 月 28 日 ~ 2025年 7 月 31 日
決済方法	持分決済型	持分決済型

	株式会社ジーンテクノサイエンス 第五回ストック・オプション	NKメディコ株式会社 第一回新株予約権
付与対象者	同社取締役 3 名 同社従業員	同社取締役 1 名 同社従業員
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 18,400株	普通株式 900株
付与日	2016年7月27日	2016年 7 月 15 日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務等していること	同社の業績が一定の水準を満たすこと
権利行使期間	2018年 7 月 28 日 ~ 2026年 6 月 30 日	2016年 7 月 15 日 ~ 2023年 7 月 14 日
決済方法	持分決済型	持分決済型

	ノーリツ鋼機株式会社 第一回新株予約権	ノーリツ鋼機株式会社 第二回新株予約権
付与対象者	当社及び当社子会社の 取締役及び従業員	当社子会社の取締役及び従業員
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 3,216,000株	普通株式 357,900株
付与日	2016年 6 月 27 日	2017年 6 月 14 日
権利確定条件	新株予約権等の状況に記載しております	新株予約権等の状況に記載しております
権利行使期間	新株予約権等の状況に記載しております	新株予約権等の状況に記載しております
決済方法	持分決済型	持分決済型

付与日、権利行使期間その他の条件がほとんど同種とみなされる株式報酬取引については、合算して開示しております。

新株予約権の数は株式数に換算して記載しております。

株式会社ジーンテクノサイエンスの発行しているストック・オプションにつきましては、同社が実施した2016年10月1日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) 新株予約権の数の変動状況

当連結会計年度(2018年3月期)において存在した新株予約権を対象とし、新株予約権の数については、株式数に換算して記載しております。

	いきいき株式会社 2012年第一回新株予約権 及び第二回新株予約権		株式会社ドクターネット 2012年第一回新株予約権 及び第二回新株予約権	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
期首未行使残高(株)	7,680	7,680	56,997	56,997
付与(株)				
権利行使(株)				
期中の満期消滅				
失効(株)				
期末未行使残高(株)	7,680	7,680	56,997	56,997
期末行使可能残高(株)	7,680	7,680	56,997	56,997
権利行使日の加重平均株価(円)	-	-	-	-
権利行使価格(円)	100,000	100,000	11,240	11,240

	エヌエスパートナーズ株式会社 2012年第一回新株予約権 及び第二回新株予約権		株式会社日本医療データセンター 2013年第一回新株予約権 及び第二回新株予約権 並びに2014年第三回新株予約権	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
期首未行使残高(株)	66	66	1,595	1,595
付与(株)				
権利行使(株)				
期中の満期消滅				
失効(株)				
期末未行使残高(株)	66	66	1,595	1,595
期末行使可能残高(株)	66	66	1,595	1,595
権利行使日の加重平均株価(円)	-	-	-	-
権利行使価格(円)	1,005,595	1,005,595	99,975	99,975

	フィード株式会社 2013年第一回新株予約権 及び第二回新株予約権		株式会社日本再生医療 2014年第一回新株予約権	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
期首未行使残高(株)	26,331	26,331	4,900,000	4,900,000
付与(株)				
権利行使(株)				
期中の満期消滅				
失効(株)				
期末未行使残高(株)	26,331	26,331	4,900,000	4,900,000
期末行使可能残高(株)	26,331	26,331	-	-
権利行使日の加重平均株価(円)	-	-	-	-
権利行使価格(円)	13	13	1	1

	株式会社日本再生医療 2015年第二回新株予約権 及び第三回新株予約権		株式会社キラリト 2015年第一回新株予約権 及び第二回新株予約権	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
期首未行使残高(株)	18,000,000	17,500,000	30,808	30,808
付与(株)				
権利行使(株)				
期中の満期消滅				
失効(株)	500,000			
期末未行使残高(株)	17,500,000	17,500,000	30,808	30,808
期末行使可能残高(株)	-	-	30,808	30,808
権利行使日の加重平均株価(円)	-	-	-	-
権利行使価格(円)	10	10	10,000	10,000

	株式会社Launchpad nine 2015年第一回新株予約権 及び第二回新株予約権	
	前連結会計年度	当連結会計年度
期首未行使残高(株)	66,200	66,200
付与(株)		
権利行使(株)		
期中の満期消滅		
失効(株)		
期末未行使残高(株)	66,200	66,200
期末行使可能残高(株)	-	66,200
権利行使日の加重平均株価(円)	-	-
権利行使価格(円)	10,000	10,000

	フィフティ・プラス・ベンチャーズ 株式会社2015年第一回新株予約権		株式会社ジーンテクノサイエンス 第三回ストック・オプション	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
期首未行使残高(株)	1,333	1,333	-	23,600
企業結合			23,600	
付与(株)				
権利行使(株)				
期中の満期消滅				
失効(株)				
期末未行使残高(株)	1,333	1,333	23,600	23,600
期末行使可能残高(株)	-	-	-	-
権利行使日の加重平均株価(円)	-	-	-	-
権利行使価格(円)	50,000	50,000	1,250	1,250

	株式会社ジーンテクノサイエンス 第四回ストック・オプション		株式会社ジーンテクノサイエンス 第五回ストック・オプション	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
期首未行使残高(株)	-	15,200	-	18,200
企業結合	15,600			
付与(株)			18,400	
権利行使(株)				
期中の満期消滅				
失効(株)	400	1,200	200	1,800
期末未行使残高(株)	15,200	14,000	18,200	16,400
期末行使可能残高(株)	-	14,000	-	-
権利行使日の加重平均株価(円)	-	-	-	-
権利行使価格(円)	1,574	1,574	1,832	1,832

	NKメディコ株式会社 第一回新株予約権		ノーリツ鋼機株式会社 第一回新株予約権	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
期首未行使残高(株)	-	900	-	3,216,000
付与(株)	900		3,216,000	
権利行使(株)				
期中の満期消滅				
失効(株)				
期末未行使残高(株)	900	900	3,216,000	3,216,000
期末行使可能残高(株)	-	-	-	-
権利行使日の加重平均株価(円)	-	-	-	-
権利行使価格(円)	54,500	54,500	592	592

	ノーリツ鋼機株式会社 第二回新株予約権	
	前連結会計年度	当連結会計年度
期首未行使残高(株)		-
付与(株)		357,900
権利行使(株)		
期中の満期消滅		
失効(株)		
期末未行使残高(株)		357,900
期末行使可能残高(株)		-
権利行使日の加重平均株価(円)		-
権利行使価格(円)		927

(3) 新株予約権の公正な評価単価

当連結会計年度に付与した新株予約権の公正な評価単価及び評価技法並びに基礎数値は以下のとおりであります。

なお、公正な評価単価の算定に当たっては、外部専門家の評価結果によっております。

付与日における公正な評価単価

	ノーリツ鋼機株式会社 第二回新株予約権
付与日における公正な評価単価(円)	800
使用した評価技法	モンテカルロ・シミュレーション
付与日の株価(円/株)	927
行使価格(円/株)	927
株価変動性	42.31%
予想残存期間	10.05年
予想配当	1.08%
無リスク利率	0.060%

付与時の株価は、直近の取引価格によっております。

株価変動性は権利行使可能日までの期間に応じた直近の期間の実績をもとに算定しております。

予想残存期間は、新株予約権の権利が行使されると予想される日までの期間としております。

予想配当は、各社の直近事業年度の配当実績によっております。

無リスク利率は、予想残存期間に対応する年数の国債の流通利回りを使用しております。

(4) 株式に基づく報酬費用

連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれている、継続事業からのストック・オプションに係る費用計上額は、前年度は10百万円、当年度は9百万円であります。

23. 売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
製品の販売	41,348	46,865
役務の提供	7,656	6,207
保険ビジネスに関する収入	-	2,935
その他	1,040	1,081
合計	50,045	57,089

24. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
人件費	6,546	7,742
広告宣伝費	4,582	4,878
荷造運送費	1,800	1,993
支払手数料	1,631	1,201
研究開発費	1,521	1,554
その他	4,041	5,237
合計	20,123	22,607

25. その他の収益・費用

その他の収益・費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他の収益		
固定資産売却益	11	2
その他	200	72
合計	211	75
その他の費用		
固定資産除売却損	5	36
控除対象外消費税等	63	21
その他	19	76
合計	88	135

26. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	20	14
小計	20	14
受取配当金		
FVTPLの金融資産	198	170
FVTOCIの金融資産	2	2
小計	200	172
投資有価証券評価益	935	699
貸倒引当金戻入	69	-
その他の金融収益	1,091	0
為替差益	16	-
合計	2,333	887
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	449	371
支払手数料	104	334
為替差損	-	2
その他	0	-
合計	553	709

FVTOCIの金融資産からの受取配当金として各連結会計年度に認識された金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期中に認識を中止した投資に係る受取配当金	-	0
期末現在で保有している投資に係る受取配当金	2	1

27. 1株当たり当期利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	4,290	8,970
親会社の普通株主に帰属しない損失(百万円)	380	412
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (は損失)(百万円)	4,290	8,970
継続事業(百万円)	4,479	8,906
非継続事業(百万円)	189	63
期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,992	35,613,969
基本的1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(は損失)(円)	120.46	251.89
継続事業(円)	125.79	250.09
非継続事業(円)	5.33	1.80

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	4,290	8,970
当期利益調整額(百万円)	504	280
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(は損失)(百万円)	3,785	8,689
継続事業(百万円)	3,975	8,625
非継続事業(百万円)	189	63
希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,992	35,613,969
新株予約権による普通株式増加額(株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	35,613,992	35,613,969
希薄化後1株当たり当期利益(は損失)		
希薄化後1株当たり当期利益(円)	106.30	244.00
継続事業(円)	111.63	242.20
非継続事業(円)	5.33	1.80
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めておりません。	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めておりません。

28. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

(単位：百万円)

	当期発生額	組替調整額	税効果調整前	税効果	税効果調整後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	730	-	730	219	510
確定給付制度の再測定	67	-	67	25	42
純損益に振り替えられることのない項目合計	663	-	663	194	468
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	49	28	77	-	77
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	49	28	77	-	77
合計	613	28	585	194	390

(当連結会計年度)

(単位：百万円)

	当期発生額	組替調整額	税効果調整前	税効果	税効果調整後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	17,803	-	17,803	5,425	12,377
確定給付制度の再測定	45	-	45	1	43
純損益に振り替えられることのない項目合計	17,849	-	17,849	5,427	12,421
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	18	-	18	-	18
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	18	-	18	-	18
合計	17,867	-	17,867	5,427	12,440

29. キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び預金	24,732	23,962
取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の短期投資	582	2,701
現金及び現金同等物	25,314	26,663

(2) 重要な非資金取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な非資金取引はありません。

(3) 子会社の取得による収支

前連結会計年度において、株式の取得により新たに子会社になった会社に関する支配獲得時の資産及び負債並びに支払対価と取得による収支の関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)				
	GeneTech 株式会社	株式会社 ジーンテクノ サイエンス	株式会社 ユニケソフト ウェアリサーチ	その他	合計
取得資産	3,399	8,416	2,587	1,784	16,189
引受負債	1,003	1,768	662	1,939	5,373
取得した子会社の純資産	2,396	6,648	1,925	154	10,815
のれん	2,601	2,234	1,374	315	6,525
非支配持分	1	1,477	-	-	1,478
支払対価	4,996	7,404	3,300	161	15,862
取得資産のうち、現金及び現金同等物	1,031	3,427	1,643	577	6,680
子会社の取得による収支	3,964	3,977	1,656	416	9,182

当連結会計年度において、株式の取得により新たに子会社になった会社に関する支配獲得時の資産及び負債並びに支払対価と取得による収支の関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	日本共済株式会社
取得資産	5,438
引受負債	4,748
取得した子会社の純資産	689
のれん	760
非支配持分	-
支払対価	1,449
取得資産のうち、現金及び現金同等物	524
子会社の取得による収支	925

(4) 子会社の売却による収支

前連結会計年度において、株式の売却によって子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債並びに受入対価と売却による収支の関係は以下のとおりであります。

当連結会計年度に該当事項はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
譲渡資産	335
譲渡負債	36
譲渡した子会社の純資産	299
子会社株式の売却に伴う利益	373
受取対価	718
子会社株式	-
未収入金	-
翌期以降繰り延べられた譲渡代金	-
譲渡資産のうち、現金及び現金同等物	187
子会社の売却による収入	530

(5) 財務活動から生じた負債の変動

財務活動から生じた負債の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			
	借入金(流動)	借入金(非流動)	リース債務	財務活動による 負債合計
2017年4月1日	5,948	29,074	267	35,290
キャッシュ・フロー				
借入	5,100	33,513		38,613
返済	5,948	29,781	30	35,760
非資金活動				
新規リース			6	6
科目振替	2,026	2,026		-
融資手数料調整額	68	202		270
その他の金融資産 との相殺			111	111
2018年3月31日	7,195	30,981	132	38,309

30. 関連当事者についての開示

(1) 経営幹部に対する報酬

当社の取締役に対する報酬額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
短期報酬	158	174
合計	158	174

(2) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

当社グループは以下の関連当事者と取引を行っております。

(前連結会計年度)

(単位：百万円)

種類	名称又は氏名	取引の内容	取引金額	未決済残高
共同支配企業	D10デジタル株式会社	物品の販売	2	0
役員及びその近親者	西本佳代	不動産売買取引	84	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件

取引の価格については契約ごとに、提示された金額を検討し、交渉の上決定しております。

(当連結会計年度)

(単位：百万円)

種類	名称又は氏名	取引の内容	取引金額	未決済残高
共同支配企業	D10デジタル株式会社	物品の販売	24	4

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件

取引の価格については契約ごとに、提示された金額を検討し、交渉の上決定しております。

31. 主要な子会社

当社グループにおける主要な子会社は以下のとおりであります。

子会社名	所在地	持分割合		事業内容
		前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	
NKリレーションズ合同会社	東京都港区	100.00%	100.00%	その他
テイボー株式会社	静岡県浜松市中区	99.88%	99.88%	ものづくり
NKアグリ株式会社	和歌山県和歌山市	100.00%	100.00%	アグリ・フード
株式会社ドクターネット	東京都港区	100.00%	100.00%	ヘルスケア
NKメディコ株式会社	東京都港区	100.00%	100.00%	ヘルスケア
エヌエスパートナーズ株式会社	東京都港区	100.00%	100.00%	ヘルスケア
株式会社日本医療データセンター	東京都港区	99.98%	99.98%	ヘルスケア
フィード株式会社	神奈川県横浜市西区	100.00%	100.00%	ヘルスケア
GeneTech株式会社	東京都港区	99.95%	99.95%	ヘルスケア
株式会社ユニケソフトウェアリサーチ	東京都渋谷区	100.00%	100.00%	ヘルスケア
株式会社ジーンテクノサイエンス	北海道札幌市中央区	54.72%	54.72%	創薬
株式会社ハルメク	東京都新宿区	99.97%	99.97%	シニア・ライフ
株式会社全国通販	大阪府大阪市北区	99.94%	99.94%	シニア・ライフ
日本共済株式会社	東京都千代田区	-	100.0%	シニア・ライフ

連結子会社の支配喪失に伴う損益

(前連結会計年度)

前連結会計年度において、当社グループは連結子会社であるNKプロパティ合同会社の保有する全持分を売却しております。この売却に伴い、環境セグメントにおける太陽光発電事業を廃止し、非継続事業に分類しております。廃止した事業の損益は「35. 非継続事業」に記載しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

32. 偶発債務

該当事項はありません。

33. 企業結合

(前連結会計年度)

取得による企業結合

(GeneTech株式会社の株式取得)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	GeneTech株式会社
事業の内容	母体血による胎児DNA検査サービス、臨床検査事業及びその他周辺事業

企業結合を行った主な理由

当社グループは、企業価値の向上を目指し、成長性の高い領域にリソースを再配分するためのグループ再編を実施してまいりました。今後は、医療分野の中でもバイオ領域等にリソースを投下することで事業成長を果たしてまいります。対象会社は、母体血による胎児遺伝子検査技術である無侵襲的出生前遺伝子検査（Non-Invasive Prenatal genetic Testing, 以下、「NIPT」）の日本におけるパイオニアであり、公益法人かずさDNA研究所に自身のラボラトリーを持ち遺伝子解析において国内先端の技術を有しております。NIPTは、高齢出産が増加する中で、母体及び胎児に対するリスクの低さと検査精度が、高いレベルで両立した遺伝子検査として、出産を控える一部の家庭から強いニーズをもって支持されている検査です。また、医療現場においても、胎児への一定のリスクが存在する羊水穿刺による検査に至る前のスクリーニング検査として、その意義が認められつつあります。対象会社は、今後も日本産科婦人科学会の指針による適正な手続きに則り、社会的ニーズとその影響に配慮し、NIPT技術の健全な普及を図ってまいります。また、当社グループは、対象会社の遺伝子解析技術を最大限発揮し、NIPTにとどまらず、遺伝子検査領域において様々なサービスを展開していくことにより、重点投資領域の一つであるバイオ領域への進出を一段と進めてまいります。

企業結合日

2016年4月25日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

取得した議決権比率

議決権比率 99.93%

取得企業を決定するに至った根拠

当社の完全子会社であるNKリレーションズ合同会社の設立した特別目的会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金	4,996百万円
取得対価の合計	4,996

取得に直接要した費用は378百万円であり、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値、のれん

資産	
流動資産	1,274百万円
非流動資産	2,125
資産合計	3,399
負債	
流動負債	258
非流動負債	744
負債合計	1,003
純資産	2,396
非支配持分	1
のれん	2,601

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しています。取得した資産及び負債の公正価値は、第三者によるデュー・デリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及び企業価値評価等を総合的に勘案のうえ、算定しております。この過程において、被取得企業において認識されていなかった商標を無形資産として認識いたしました。また、引受負債以外の偶発負債は識別されませんでした。

のれんの内容は、主に期待される将来の超過収益力の合理的な見積りのうち、個別の資産として認識されなかったものであります。認識されたのれんは税法上、損金算入できないと見込まれております。

非支配持分は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しております。

(4) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した債権の公正価値129百万円について、契約金額の総額は129百万円であり、回収不能見込額はございません。

(5) 被取得企業の売上高及び純利益

連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益は1,356百万円、当期利益は241百万円であります。

取得による企業結合

(株式会社ジーンテクノサイエンスの株式取得)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジーンテクノサイエンス
事業の内容 バイオ医薬品の研究開発

企業結合を行った主な理由

当社グループは、企業価値の向上を目指し、成長性の高い領域にリソースを再配分するためのグループ再編を実施してまいりました。戦略的領域として位置づけている医療領域において、バイオテクノロジー分野における高度な知識と幅広い経験をもった人材や実績ある企業を取り込んでいくことを2015年頃から検討しておりました。一方対象会社は、ハイリスクハイリターンビジネスになりがちなバイオ医薬品市場において、大学発のベンチャーとして高度な専門性を背景とした開発研究を強みとし、相対的に短期で開発が可能であり上市の可能性が高いバイオ後続品（既に販売承認を与えられているバイオテクノロジー応用医薬品と同等/同質の医薬品のことで、「バイオシミラー」ともいいます。）の開発に重点を置き、安定的な事業基盤の構築を目指して事業運営を行っております。当社グループ及び対象会社は、相互の強みを総括し、バイオテクノロジーを応用して創造された日本発のバイオ製品を継続的に事業化し、世界の人々の健やかな心身への貢献を目指すという画期的な試みに挑戦したいと考えております。

企業結合日

2016年6月6日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

取得した議決権比率

議決権比率 58.13%

取得企業を決定するに至った根拠

当社の完全子会社であるNKリレーションズ合同会社の設立した特別目的会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金	7,404百万円
取得対価の合計	7,404

取得に直接要した費用は66百万円であり、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値、非支配持分及びのれん

資産	
流動資産	3,820百万円
非流動資産	4,596
資産合計	8,416
負債	
流動負債	414
非流動負債	1,353
負債合計	1,768
純資産	6,648
非支配持分	1,477
のれん	2,234

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しています。取得した資産及び負債の公正価値は、第三者によるデュー・デリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及び企業価値評価等を総合的に勘案のうえ、算定しております。この過程において、被取得企業において認識されていなかった商標、技術及び仕掛中の研究開発を無形資産として認識いたしました。商標、仕掛中の研究開発は耐用年数が確定できない無形資産に分類しており、技術につきましては償却期間を17年としております。また、引受負債以外の偶発負債は識別されませんでした。

のれんの内容は、主に期待される将来の超過収益力の合理的な見積りのうち、個別の資産として認識されなかったものであります。認識されたのれんは税法上、損金算入できないと見込まれております。

非支配持分は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しております。

(4) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した債権の公正価値33百万円について、契約金額の総額は33百万円であり、回収不能見込額はございません。

(5) 被取得企業の売上高及び純利益

連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益は763百万円、当期損失は837百万円であります。

取得による企業結合

(株式会社ユニケソフトウェアリサーチの株式取得)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ユニケソフトウェアリサーチ
事業の内容 保険薬局向けレセプト処理システム等の開発・販売

企業結合を行った主な理由

対象会社は、創業以来30年に亘り、経営理念として「人・夢・創造・貢献」の実現を掲げ、保険薬局向けレセプト処理システム、電子薬歴システムを中心とした自社開発パッケージソフトの開発、販売及び保守事業を展開してきました。調剤薬局や医療施設のお客様のニーズに応えるため、独創的なソフトウェア製品、充実したアフターサービスを提供し、高い顧客継続率を実現しています。また、医薬品データベースの開発及び販売等を手がけるメディカルデータベース株式会社(以下「MDB」)をグループ(チーム・ユニケ)に加え、医薬品情報を核とした医療情報分野へと事業領域を拡げてきました。MDBの医薬品データベースは、レセプト処理システムや電子薬歴システムで活用されるだけでなく、薬剤管理指導や電子お薬手帳等、市場成長が見込まれる個人向けの医療支援・ヘルスケアサービスへの活用余地が期待されます。

当社グループは、本件株式取得後も対象会社の創業以来の理念を尊重し、顧客基盤の更なる拡大と、調剤薬局や医療施設をはじめとするお客様のニーズに応える独創的なサービスの提供等による自立成長を期待するとともに、当社グループの成長領域である医療情報分野において、より付加価値の高いビジネスの実現を進めてまいります。

企業結合日

2016年6月23日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

取得した議決権比率

議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社の完全子会社であるNKリレーションズ合同会社の設立した特別目的会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金	3,300百万円
移転された対価の合計	3,300

取得に直接要した費用は22百万円であり、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値、非支配持分及びのれん

資産	
流動資産	2,100百万円
非流動資産	486
資産合計	2,587
負債	
流動負債	440
非流動負債	221
負債合計	662
純資産	1,925
のれん	1,374

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しています。取得した資産及び負債の公正価値は、第三者によるデュー・デリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及び企業価値評価等を総合的に勘案のうえ、算定しております。この過程において、被取得企業において認識されていなかった商標を無形資産として認識いたしました。また、引受負債以外の偶発負債は識別されませんでした。

のれんの内容は、主に期待される将来の超過収益力の合理的な見積りのうち、個別の資産として認識されなかったものであります。認識されたのれんは税法上、損金算入できないと見込まれております。

(4) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した債権の公正価値336百万円について、契約金額の総額は336百万円であり、回収不能見込額はございません。

(5) 被取得企業の売上高及び純利益

連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益は2,119百万円、当期利益は150百万円であります。

(当連結会計年度)

取得による企業結合

(日本共済株式会社の株式取得)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	日本共済株式会社
事業の内容	少額短期保険業

企業結合を行った主な理由

日本共済が属する少額短期保険市場のうちの家財保険分野は、賃貸入居者の方々に特化した補償内容等を背景に、2016年度における契約件数599万件（前年比+7%）、保険料収入572億円（前年比+9%）となり、近年高い成長を実現してきております。

日本共済は、このような家財保険分野における独立系のリーディングカンパニーとして、従来の保険業界の既成概念にとらわれない新しい発想に基づく商品開発力と、きめ細かな営業力を強みとして、賃貸住宅にお住まいの方々が「暮らしの安心」を感じられるよう、事業活動に取り組んでまいりました。今後は、家財保険分野においては代理店網の更なる拡充、ウィークリーマンション・民泊向け保険の販売等の新たな取り組みを行うとともに、家財保険分野以外の分野においても、家財保険分野におけるノウハウを活用し、既成概念にとらわれない事業展開を進めていくことを目指しております。

当社グループは、日本共済の株式を取得することで、少額短期保険事業において、生保領域に留まらず損保領域においても事業基盤とノウハウを獲得いたします。今後は、日本共済の自立成長を期待するとともに、当社グループが保有するアセットの保険事業における活用と収益化、及び生損保の両領域において画期的な新商品の研究開発を進めてまいります。

企業結合日

2017年11月1日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

取得した議決権比率

議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金	1,449百万円
取得対価の合計	1,449

取得に直接要した費用は13百万円であり、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値、のれん

資産	
流動資産	5,349百万円
非流動資産	89
資産合計	5,438
負債	
流動負債	4,741
非流動負債	7
負債合計	4,748
純資産	689
のれん	760

のれんは、各市場における事業基盤拡充を含む、事業統合効果による超過収益力を反映したものです。取得資産及び負債の公正価値は、取得日時点で認識された暫定的な金額であり、測定期間中（取得日から1年間）に修正が行われる可能性があります。

(4) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した債権の公正価値1,022百万円について、契約金額の総額は1,022百万円であり、回収不能見込額はございません。

(5) 被取得企業の売上高及び純利益

連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益は2,932百万円、当期利益は49百万円であります。

(プロフォーマ情報)

当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の当社グループの2018年3月31日に終了した1年間の連結業績に係るプロフォーマ情報（非監査情報）は以下のとおりであります。

	2018年3月31日に 終了した1年間
継続事業に係る売上高	60,550百万円
継続事業からの当期利益	8,572
非継続事業からの当期利益	63
当期利益	8,636

34. 後発事象

該当事項はありません。

35. 非継続事業

当社は、2017年1月に保有するNKプロパティ合同会社の全持分を譲渡いたしました。NKプロパティ合同会社は旧環境セグメントにおける太陽光発電事業を担当しておりました。売却に伴い、上記事業を終了したため、前連結会計年度において非継続事業として分類しております。なお、当連結会計年度においては、ものづくりセグメントに属していた清算中の子会社及び支店にかかる損益を非継続事業として分類しております。

(1) 報告セグメント

ものづくりセグメント及び旧環境セグメント

(2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
非継続事業の損益		
売上収益	101	-
売上原価、販売費及び一般管理費	136	11
その他の収益	405	81
その他の費用	559	2
営業利益(は損失)	188	67
持分法による投資損益	-	-
金融収益	0	-
金融費用	1	-
税引前当期利益(は損失)	189	67
法人所得税費用	-	3
非継続事業からの当期利益(は損失)	189	63

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	712	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	399	-

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	909	5,000	0.3	2018年4月～
1年以内に返済予定の長期借入金	5,038	2,195	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	141	110	2.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,074	30,981	0.5	2019年4月～ 2023年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	126	22	2.4	2019年4月～ 2022年9月
合計	35,290	38,309	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。平均利率の基礎となる借入金は債務額であります。

2 長期借入金(債務額)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,202	2,968	2,630	23,204	-
リース債務	18	1	1	0	-

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が「17. 引当金」の注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	12,977	25,890	41,489	57,089
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	1,666	2,722	4,593	5,135
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	1,087	1,779	3,005	8,970
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	30.55	49.95	84.39	251.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益 (円)	30.55	19.41	34.43	167.50

(注) 親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益には、非継続事業からの四半期(当期)利益を含んでおりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,070	13,990
有価証券	582	-
前払費用	6	14
短期貸付金	1 33,553	1 35,842
1年内回収予定の長期貸付金	-	1 2,909
未収入金	1 452	1 379
繰延税金資産	-	622
その他	1 16	1 64
貸倒引当金	60	150
流動資産合計	45,621	53,673
固定資産		
有形固定資産		
建物	11	15
工具、器具及び備品	31	33
土地	0	0
有形固定資産合計	42	49
無形固定資産		
ソフトウェア	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
投資有価証券	1,309	491
関係会社株式	217	1,691
関係会社出資金	455	455
長期貸付金	1 1,100	1 30,870
長期前払費用	-	28
繰延税金資産	-	1,592
差入保証金	163	200
その他	788	688
貸倒引当金	1,043	1,000
投資その他の資産合計	2,991	35,018
固定資産合計	3,035	35,068
資産合計	48,657	88,742

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	-	2,202
未払金	1,49	1,43
未払費用	13	-
未払法人税等	0	5
その他	2	21
流動負債合計	65	7,273
固定負債		
長期借入金	-	2,31,007
繰延税金負債	31	-
固定負債合計	31	31,007
負債合計	96	38,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,025	7,025
資本剰余金		
資本準備金	17,913	17,913
資本剰余金合計	17,913	17,913
利益剰余金		
利益準備金	582	582
その他利益剰余金		
別途積立金	22,552	22,552
繰越利益剰余金	1,637	3,559
利益剰余金合計	24,773	26,695
自己株式	1,211	1,211
株主資本合計	48,500	50,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	-
評価・換算差額等合計	24	-
新株予約権	35	38
純資産合計	48,560	50,460
負債純資産合計	48,657	88,742

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	-	-
売上原価	-	-
売上総利益	-	-
販売費及び一般管理費	1, 2 575	1, 2 530
営業損失()	575	530
営業外収益		
受取利息	1 242	1 309
有価証券利息	2	-
受取配当金	153	129
連結納税個別帰属額調整益	1 28	1 188
その他	1 45	1 68
営業外収益合計	471	696
営業外費用		
清算配当差額	47	-
支払利息	-	38
為替差損	49	6
不動産投資費用	1 32	1 43
控除対象外消費税等	13	15
その他	-	2
営業外費用合計	142	106
経常利益又は経常損失()	246	59
特別利益		
固定資産売却益	2	-
子会社持分譲渡益	273	-
投資有価証券売却益	-	89
特別利益合計	275	89
特別損失		
固定資産除売却損	-	0
子会社株式評価損	80	70
子会社株式売却価額調整損	400	-
貸倒引当金繰入額	290	47
特別損失合計	770	117
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	740	31
法人税、住民税及び事業税	325	82
法人税等調整額	-	2, 235
法人税等合計	325	2, 318
当期純利益又は当期純損失()	414	2, 349

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,025	17,913	17,913	582	132	29,552	4,760	25,508
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			-		132		132	-
別途積立金の取崩			-			7,000	7,000	-
剰余金の配当			-				320	320
当期純利益			-				414	414
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-					
当期変動額合計	-	-	-	-	132	7,000	6,397	735
当期末残高	7,025	17,913	17,913	582	-	22,552	1,637	24,773

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,211	49,236	6	6	-	49,230
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		320				320
当期純利益		414				414
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	30	30	35	66
当期変動額合計	-	735	30	30	35	669
当期末残高	1,211	48,500	24	24	35	48,560

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	7,025	17,913	17,913	582	22,552	1,637	24,773
当期変動額							
剰余金の配当				-		427	427
当期純利益				-		2,349	2,349
自己株式の取得				-			-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）				-			-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,922	1,922
当期末残高	7,025	17,913	17,913	582	22,552	3,559	26,695

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,211	48,500	24	24	35	48,560
当期変動額						
剰余金の配当		427				427
当期純利益		2,349				2,349
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）		-	24	24	2	21
当期変動額合計	0	1,921	24	24	2	1,900
当期末残高	1,211	50,422	-	-	38	50,460

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、
その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入
法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によって
おります。

なお、匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「有価証券」又は「投資有価証券」とし
て計上しております。

匿名組合の出資時に「有価証券」又は「投資有価証券」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の
持分相当額のうち、主たる事業である投資目的の匿名組合出資に係る損益は「売上高」に計上し、主たる事
業以外である運用目的の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「有価証券」
又は「投資有価証券」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含
む)の払い戻しについては、「有価証券」又は「投資有価証券」を減額させております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率
法によっております。

なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物.....10年～50年

工具器具備品.....5年～10年

無形固定資産 ソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあり
ます。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定
の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	33,867百万円	39,018百万円
長期金銭債権	1,100	30,870
短期金銭債務	42	20

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

担保に供している資産

該当事項はありません。

担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	1,096百万円
長期借入金	9,596
合計	10,692

1年内返済予定の長期借入金1,096百万円及び長期借入金9,596百万円については、子会社を通じて保有する関連会社株式17,067百万円を担保に供しております。

財務制限条項

当社の借入金にかかる契約のうち一部の契約には財務制限条項等が付されております。その総額は、32,221百万円で、各条項のいずれかに抵触した場合は期限の利益を喪失する場合があります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引(支出分)	42百万円	42百万円
営業取引以外の取引	294	489

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
役員報酬	85百万円	94百万円
給料及び手当	64	72
支払手数料	167	134
租税公課	143	108
減価償却費	3	3
賃借料	33	52
おおよその割合		
販売費	1.2%	0.5%
一般管理費	98.8	99.5

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	217	1,691
関連会社株式	-	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の記載については省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	-百万円	606百万円
貸倒引当金	18	45
未払金	10	-
未払事業税	-	18
その他	0	1
繰延税金資産小計	29	672
評価性引当額	29	49
繰延税金資産合計	-	622
繰延税金負債との相殺	-	-
繰延税金資産の純額	-	622
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産との相殺	-	-
繰延税金負債の純額	-	-

(2) 固定の部

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	12,125百万円	10,500百万円
関係会社出資金	898	898
貸倒引当金	319	306
関係会社株式	313	313
その他	3	5
繰延税金資産小計	13,661	12,023
評価性引当額	13,661	10,410
繰延税金資産合計	-	1,612
繰延税金負債との相殺	-	20
繰延税金資産の純額	-	1,592
繰延税金負債		
子会社株式	20	20
その他有価証券評価差額金	10	-
繰延税金負債合計	31	20
繰延税金資産との相殺	-	20
繰延税金負債の純額	31	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
 となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
評価性引当額の増減	9.5	7,222.0
連結法人税個別帰属額	1.2	209.0
受取配当金等永久差異	1.3	0.0
その他	1.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	7,399.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11	6	0	1	15	11
	工具、器具及び備品	31	2	0	0	33	10
	土地	0	-	-	-	0	0 (0)
	計	42	8	0	2	49	21 (0)
無形固定資産	ソフトウェア	1	-	-	0	1	
	計	1	-	-	0	1	

(注) 減価償却累計額の内書は減損損失累計額を記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
短期貸倒引当金	60	150	60	150
長期貸倒引当金	1,043	-	43	1,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(注)1、2 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.noritsu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注)1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が直接取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|----------------------------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第62期) | 自 2016年4月1日
至 2017年3月31日 | 2017年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第62期) | 自 2016年4月1日
至 2017年3月31日 | 2017年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第63期第1四半期) | 自 2017年4月1日
至 2017年6月30日 | 2017年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第63期第2四半期) | 自 2017年7月1日
至 2017年9月30日 | 2017年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第63期第3四半期) | 自 2017年10月1日
至 2017年12月31日 | 2018年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2の規定に基づく臨時報告書 | | 2017年6月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月22日

ノーリツ鋼機株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 貴詳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ノーリツ鋼機株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ノーリツ鋼機株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月22日

ノーリツ鋼機株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 貴詳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。